

# 有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成12年4月1日から  
(第201期) 平成13年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

7 1 1 0 0 4

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日

(第201期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

	会社名	東京瓦斯株式会社
	英訳名	TOKYO GAS CO., LTD.
	代表者の 役職氏名	取締役社長 上原英治
本店の所在の場所	東京都港区海岸一丁目5番20号	電話番号 東京 5400-3894
	連絡者	経理部 決算グループ マネージャー 松倉久
もよりの連絡場所	同上	電話番号 東京 5400-7545
	連絡者	同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共45枚)

# 目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
第5 経理の状況	27
〔監査報告書〕	29
1 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	55
〔監査報告書〕	57
2 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 企業の概況

## 1 主要な経営指標等の推移

回 次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決 算 年 月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
<b>(1)連結経営指標等</b>						
売 上 高	百万円	988,077	1,009,154	997,766	992,255	1,086,770
経 常 利 益	百万円	33,023	36,471	42,515	43,720	66,875
当 期 純 利 益	百万円	15,432	17,240	17,764	26,698	27,595
純 資 産 額	百万円	414,906	417,755	421,443	484,239	552,790
総 資 産 額	百万円	1,772,131	1,720,683	1,707,446	1,805,086	1,797,669
1株当たり純資産額	円	147.65	148.67	149.98	172.33	196.72
1株当たり当期純利益	円	5.49	6.14	6.32	9.50	9.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5.37	5.76	5.94	8.84	9.13
自己資本比率	%	23.4	24.3	24.7	26.8	30.8
自己資本利益率	%	3.7	4.1	4.2	5.9	5.3
株 価 収 益 率	倍	56.5	47.9	45.7	23.3	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	154,641	187,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	124,333	115,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	22,802	104,426
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	-	-	44,210	97,327	64,575
従 業 員 数	人	-	-	-	16,685	16,307
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>						
売 上 高	百万円	862,592	880,428	870,838	869,939	965,619
経 常 利 益	百万円	28,390	30,185	36,405	34,929	58,542
当 期 純 利 益	百万円	15,255	15,017	16,915	22,395	27,400
資 本 金	百万円	141,814	141,816	141,817	141,817	141,817
発行済株式総数	千株	2,809,997	2,810,009	2,810,012	2,810,012	2,810,012
純 資 産 額	百万円	387,623	388,512	391,295	443,363	508,185
総 資 産 額	百万円	1,457,733	1,407,889	1,399,820	1,493,699	1,490,157
1株当たり純資産額	円	137.94	138.26	139.25	157.78	180.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	5.43	5.34	6.02	7.97	9.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5.31	5.04	5.67	7.45	9.06
自己資本比率	%	26.6	27.6	28.0	29.7	34.1
自己資本利益率	%	3.9	3.9	4.3	5.4	5.8
株 価 収 益 率	倍	57.1	55.1	48.0	27.7	35.1
配 当 性 向	%	92.1	93.6	83.1	62.7	61.5
従 業 員 数	人	13,578	13,224	12,933	12,661	12,339

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

次の頁以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 提出会社の第197期から第199期までの従業員数は、第200期からの開示に合わせて表示している。

## 2 沿革

明治	18年	10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
”	26年	7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
”	26年	11月	千住工場設置
”	27年	1月	設立登記
”	41年	12月	大森工場設置
昭和	3年	2月	鶴見工場設置
”	19	～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
”	”	”	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
”	27年	2月	千葉ガス(株)設立
”	31年	10月	豊洲工場設置
”	34年	8月	(株)ガスター設立
”	35年	2月	東京ガスエネルギー(株)設立
”	36年	8月	(株)関配設立
”	37年	9月	本社地区熱量変更実施(3,600kcalから5,000kcalへ)
”	41年	5月	根岸工場設置
”	44年	11月	LNG(液化天然ガス)導入開始
”	47年	6月	天然ガスへの熱量変更作業開始
”	48年	2月	袖ヶ浦工場設置
”	48年	4月	千住工場閉止
”	48年	10月	東京ガスケミカル(株)設立
”	49年	8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
”	51年	1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
”	52年	12月	東京湾海底幹線稼働開始
”	58年	4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
”	59年	2月	新本社ビル落成、業務開始
”	60年	10月	会社創立100周年
”	62年	3月	末広工場閉止
”	62年	7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
”	62年	8月	大森工場閉止
”	63年	10月	天然ガスへの熱量変更作業完了
平成	3年	9月	東京ガス都市開発(株)設立
”	6年	6月	豊洲工場閉止
”	9年	3月	鶴見工場閉止
”	10年	1月	扇島工場設置
”	11年	6月	お客さまサービス本部、導管・保安本部、リビング営業本部、エネルギー営業本部の4本部を設置

### 3 事業の内容

当社および当社の関係会社（当社、子会社48社、関連会社19社、計68社）が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりである。

#### [ ガス事業 ]

東京瓦斯（株）（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給および販売を行っている。

また、東京瓦斯（株）は、千葉ガス（株）（連結子会社）および筑波学園ガス（株）（連結子会社）等の都市ガス事業者によるガスの卸供給、または、LNGの販売を行っている。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給および販売を行っている。

#### [ ガス器具事業 ]

東京瓦斯（株）は、（株）関配（連結子会社）およびエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売している。

（株）ガスター（連結子会社）等は、東京瓦斯（株）等にガス機器を卸売している。

#### [ 受注工事業 ]

東京瓦斯（株）は、ガス工事を行っている。

（株）関配（前出）は、東京瓦斯（株）が発注するガス配管工事を行っている。

#### [ 建物賃貸事業 ]

東京ガス都市開発（株）（連結子会社）は、東京瓦斯（株）等に建物を賃貸している。

#### [ その他の事業 ]

東京瓦斯（株）は、附帯事業として、冷温水および蒸気の地域供給を行っている。

また、東京ガスエネルギー（株）（連結子会社）を通じてコークスおよびLPGを販売している。

東京瓦斯（株）が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素（株）（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っている。

東京ガスケミカル（株）（連結子会社）は、東京瓦斯（株）に化成品等を販売している。

東京ガス・エンジニアリング（株）（連結子会社）は、東京瓦斯（株）が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

（株）ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京瓦斯（株）にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京エルエヌジータンカー（株）（連結子会社）は、LNG輸送船舶およびLPG輸送船舶の貸渡を行っている。

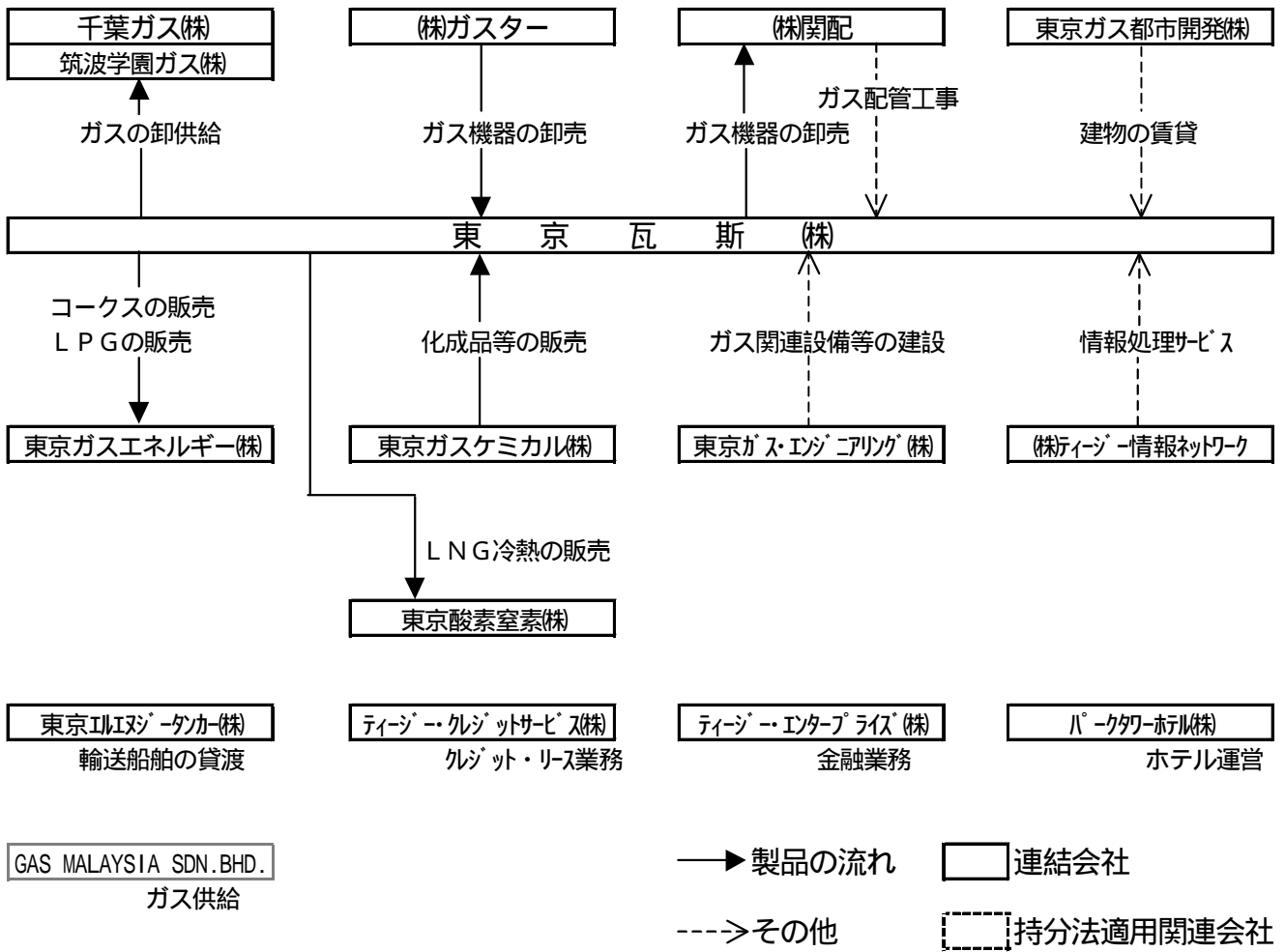
ティージー・クレジットサービス（株）（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っている。

ティージー・エンタープライズ（株）（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行っている。

パークタワーホテル（株）（連結子会社）は、ホテル運営を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図





4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東京ガス都市開発(株)	東京都新宿区	百万円 8,779	建物賃貸	% 100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。	
(株)ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具	66.7	当社が購入するガス給湯器等を製造・販売している。	役員の兼任等 兼任1名、出向8名、転籍5名
(株)関配	東京都品川区	1,300	ガス器具受注工事	93.3 12.2	当社が発注するガス配管工事等を行っている。	役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍4名
東京エルエヌジータンカー(株)	東京都港区	1,200	その他(輸送船舶貸渡)	100	当社が購入するLNG・LPGの輸送運行者に対して輸送船舶の貸渡を行っている。	役員の兼任等 兼任1名、出向4名、転籍1名
東京ガスエネルギー(株)	東京都台東区	1,000	その他(コークス・LPG販売)	100 11.5	当社からコークス・LPGを購入している。	役員の兼任等 兼任1名、出向8名、転籍2名
東京ガスケミカル(株)	東京都新宿区	1,000	その他(化成品等販売)	100 17.7	当社が購入する化成品等を販売しているほか、当社からLNG冷熱販売業務を受託している。	役員の兼任等 兼任1名、出向9名、転籍6名
パークタワーホテル(株)	東京都新宿区	1,000	その他(ホテル運営)	100 100	東京ガス都市開発(株)が所有する建物の一部を賃借している。	役員の兼任等 出向2名、転籍4名
東京酸素窒素(株)	千葉県袖ヶ浦市	800	その他(液化酸素・窒素販売)	54 54	当社からLNG冷熱を受け入れ、液化酸素・液化窒素を製造・販売している。	役員の兼任等 出向1名、転籍5名
千葉ガス(株)	千葉県佐倉市	480	ガス	99.9	当社から都市ガス用としてガスを購入している。	役員の兼任等 出向4名、転籍5名
ティージー・クレジットサービス(株)	東京都新宿区	450	その他(クレジット業務およびリース業務)	100	当社が販売するガス機器とその設備工事代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っている。	役員の兼任等 兼任1名、出向5名、転籍4名
(株)ティージー情報ネットワーク	東京都新宿区	450	その他(情報処理サービス)	100	当社からコンピュータシステム運営を受託している。	役員の兼任等 出向5名、転籍5名
筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市	280	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。	役員の兼任等 出向1名、転籍3名
ティージー・エンタープライズ(株)	東京都新宿区	200	その他(金融業務)	100	当社とその関係会社に対する金融等を行っている。	役員の兼任等 兼任1名、出向4名、転籍2名
東京ガス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区	100	その他(ガス関連設備等建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。	役員の兼任等 出向8名、転籍5名
(持分法適用関連会社) GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 42,800	ガス	% 20 20	当社が購入するLNGの産出国であるマレーシア国において、ガスの供給を行っている。	役員の兼任等 兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の下端は、間接所有割合で内数である。

3 次に該当する会社はない。

特定子会社、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社、重要な影響を与えている債務超過会社、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

ガ	ス	器	具	受注工事	建物賃貸	その他	全社	計
10,590人		1,287人		1,153人	236人	2,058人	983人	16,307人

### (2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
12,339人	43.7才	19.6年	7,035,412円

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含まない。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んだ金額である。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、関係会社への出向者とともに東京瓦斯労働組合を組織し、いまだ争議等は発生したことがない。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷もあり依然として自律的回復には至っておらず、昨年後半からの円安や株価の下落傾向の中で、景気の先行きに対する不透明感が高まるなど、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあった。

このような経済情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、主としてガス事業およびガス器具事業の売上高増加により、前連結会計年度に比べ94,515百万円増加し、1,086,770百万円となった(前期比9.5%増)。営業費用においては、ガス事業およびガス器具事業等の費用増加があったが、営業利益は前連結会計年度に比べ34,426百万円増加し、103,659百万円となった(前期比49.7%増)。また、経常利益は66,875百万円(前期比53.0%増)を計上したものの、1年償却した退職給付会計基準変更時差異ほかの費用処理により、特別損失が21,953百万円に達したため、当期純利益は27,595百万円となった(前期比3.4%増)。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

#### ガス

家庭用需要および工業用需要については、前連結会計年度に比べ、それぞれ4.2%、4.5%増加した。また、商業用およびその他の業務用需要が7.5%増加したため、ガス販売量合計では5.4%増加し、8,879百万m<sup>3</sup>となった。ガス料金の引下げがあったものの、販売量増加および原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、ガス売上高は740,731百万円となり、前連結会計年度に比べ68,662百万円増加した(前期比10.2%増)。

営業費用については、原材料費の増加等により60,098百万円増加したため(前期比11.3%増)、営業利益は149,946百万円と前連結会計年度に比べ8,563百万円増加した。

#### ガス器具

給湯機器等の販売努力により、売上高は146,516百万円と前連結会計年度に比べ18,600百万円増加した(前期比14.5%増)。営業費用については、14,749百万円増加したため(前期比11.8%増)、営業利益は6,627百万円と前連結会計年度に比べ3,850百万円増加した。

#### 受注工事

売上高は71,907百万円と前連結会計年度に比べ3,256百万円増加した(前期比4.7%増)。営業費用については、1,252百万円増加したため(前期比1.9%増)、営業利益は3,955百万円と前連結会計年度に比べ2,004百万円増加した。

#### 建物賃貸

売上高は37,601百万円と前連結会計年度に比べ240百万円減少した(前期比0.6%減)。営業費用については、72百万円減少したため(前期比0.2%減)、営業利益は8,085百万円と前連結会計年度に比べ169百万円減少した。

#### その他

売上高は159,577百万円と前連結会計年度に比べ758百万円増加した(前期比0.5%増)。営業費用については、2,128百万円増加したため(前期比1.4%増)、営業利益は10,127百万円と前連結会計年度に比べ1,369百万円減少した。

(注)1 本書面では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高および構成比を示す。

区分	前連結 会計年度		当連結 会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ガ ス	672,069	63.1	740,731	64.0
ガス器具	127,916	12.0	146,516	12.7
受注工事	68,651	6.4	71,907	6.2
建物賃貸	37,841	3.6	37,601	3.3
その他	158,819	14.9	159,577	13.8
合計	1,065,299	100.0	1,156,333	100.0
消去	(73,044)	-	(69,563)	-
連結	992,255	-	1,086,770	-

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の減価償却が高水準であったものの、有形固定資産取得および有利子負債削減等による支出に伴い、前連結会計年度に比べ32,752百万円減少し、当連結会計年度末には64,575百万円となった（前期比33.7%減）。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度において187,512百万円となった（前期比21.3%増）。

これは、主に減価償却費が146,419百万円に達したこと（前期比7.5%増）および税金等調整前当期純利益ほかによるものである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度において115,846百万円となった（前期比6.8%減）。

これは、主にガス供給設備を初めとする有形固定資産を取得して103,609百万円を支出したこと（前期比10.2%減）等によるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果流出した資金は、当連結会計年度において104,426百万円となった（前連結会計年度は22,802百万円流入）。これは、主に社債を94,429百万円償還したこと（前連結会計年度は1,997百万円償還）等によるものである。

## 2 生産、受注及び販売の状況

当グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高および営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当グループの生産、受注および販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結 会計年度	当連結 会計年度
ガス(千m3)	8,124,231	8,540,118

### (2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

#### ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結 会計年度		当連結 会計年度	
	数量	金額	数量	金額
	千m3	百万円	千m3	百万円
家庭用	3,038,841	413,291	3,166,888	440,332
その他	5,386,136	258,778	5,712,595	300,398
計	8,424,977	672,069	8,879,483	740,731
期末需要家件数	8,827千件		8,987千件	

ガス料金（当社）

改正ガス事業法が平成 11 年 11 月 19 日に施行されたのを受け、当社は、ガス料金の引下げを主な内容とする一般ガス供給約款の変更を同年 11 月 22 日に通商産業大臣に届け出て同年 12 月 10 日から実施し、さらに平成 13 年 2 月 1 日にもガス料金の引下げと料金体系の変更を主な内容とする供給約款の変更を経済産業大臣に届け出て同年 2 月 15 日から実施している。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口需要家向け料金がある。

平成 11 年 12 月 9 日までの適用料金

下記区分による基本料金および従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

A 東京地区等〔46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）平成 8 年 1 月 1 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 25m <sup>3</sup> まで	同 25m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,880.00 円
基準単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり）	123.99 円	104.77 円	93.35 円

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、下記基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成 11 年 4 月以降の検針分については、それぞれ調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> あたり調整額
平成11年4月～6月	+0.75円
7月～9月	+0.00円
10月～12月	+0.84円

B 群馬・熊谷・長野地区〔41.8605 メガジュール（10,000 キロカロリー）平成 8 年 1 月 1 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 27m <sup>3</sup> まで	同 27m <sup>3</sup> 超 550m <sup>3</sup> まで	同 550m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,840.00 円
単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり）	115.22 円	97.41 円	87.10 円

平成 11 年 12 月 10 日から平成 13 年 2 月 14 日までの適用料金

下記区分による基本料金および従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

A 東京地区等〔46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）平成 11 年 12 月 10 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 25m <sup>3</sup> まで	同 25m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,880.00 円
基準単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり）	122.25 円	103.03 円	91.61 円

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、下記基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成 12 年 1 月以降の検針分については、それぞれ調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> あたり調整額	料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> あたり調整額
平成12年1月～3月	+2.10円	平成12年10月～12月	+6.88円
4月～6月	+4.11円	平成13年1月～2月	+7.47円
7月～9月	+6.13円		

B 群馬・熊谷・長野地区〔41.8605 メガジュール（10,000 キロカロリー）平成 11 年 12 月 10 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 27m <sup>3</sup> まで	同 27m <sup>3</sup> 超 550m <sup>3</sup> まで	同 550m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,840.00 円
単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり）	112.92 円	95.11 円	84.80 円

平成 13 年 2 月 15 日からの適用料金

下記区分による基本料金および従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

A 東京地区等〔46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）平成 13 年 2 月 15 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C	料金表 D	料金表 E	料金表 F
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	同 20m <sup>3</sup> 超 80m <sup>3</sup> まで	同 80m <sup>3</sup> 超 200m <sup>3</sup> まで	同 200m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超 800m <sup>3</sup> まで	同 800m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,040.00 円	1,460.00 円	2,000.00 円	5,050.00 円	9,610.00 円
基準単位料金（1 m <sup>3</sup> あたり）	127.25 円	109.75 円	104.50 円	101.80 円	95.70 円	90.00 円

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、下記基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成 13 年 4 月以降の検針分については、それぞれ調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> あたり調整額
平成13年 4月～6月	+1.42円
7月～9月	+2.18円

B 群馬・熊谷・長野地区〔41.8605 メガジュール（10,000 キロカロリー）平成 13 年 2 月 15 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 27m <sup>3</sup> まで	同 27m <sup>3</sup> 超 550m <sup>3</sup> まで	同 550m <sup>3</sup> 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,840.00 円
単 位 料 金（1 m <sup>3</sup> あたり）	110.60 円	92.83 円	82.53 円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター 1 個についての料金であり、従量料金は、使用量に単位料金を乗じて算定する。  
 2 支払義務発生日の翌日から 20 日以内に支払われる場合は上記早収料金に、21 日目以降に支払われる場合は早収料金を 3% 割増した遅収料金に消費税等相当額を加えたものが料金となる。  
 3 消費税等相当額は、消費税の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。  
 4 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、四半期ごとの LNG・LPG の価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

### 3 対処すべき課題

エネルギー市場は、ガス事業法・電気事業法の改正以降、両事業における相互参入や新規事業者の参入が現実化する一方で、エネルギー価格引き下げへの市場の要請の強まりなど、大競争時代を迎えている。さらに、地球環境問題、少子高齢化による需要構造変化、インターネットの急速な普及に代表されるインフォメーションテクノロジーの進展、資本市場のグローバル化による経営の透明性への要請など、急激なスピードで変化する社会への的確・迅速な対応が求められている。

当グループは、こうした経営環境の中にあっても確実に発展を遂げるために、「公益企業としてお客さまと地域に貢献していく」と、「株式会社として企業価値を増大させていく」との 2 つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」を、目指すべき当グループの姿として掲げた「中期経営計画」を平成 11 年 11 月に発表した。

この中期経営計画では、徹底した経営効率化による経営体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的な配分による企業価値の増大、の 3 項目を重点方針と定め、計画達成に向けて、グループ一丸となって取り組んできた。

その結果、需要の拡大、人員の削減、費用の抑制、設備投資の合理化・圧縮など、経営効率化に一定の成果を上げることができ、その成果の一部を平成 11 年度に引き続き本年 2 月に、料金の引き下げとしてお客さまに還元したところである。また、料金引き下げ後できる限り早い段階で実施すると申しあげていた株主の皆さまへの還元についても、今決算の利益処分として、昭和 46 年度以来 29 年ぶりの 5 円を超える年間配当とした。

今後も、有利子負債の早期削減による財務体質の強化、発電分野等新たな事業領域の拡大に努め、「中期経営計画」目標の前倒し実現を図ることによって、企業価値を増大し、株主の皆さまの負託にお応えしていく。そして、エネルギー間の競争がますます激化する中であっても、「保安・サービスの向上に努め、お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業」であり続けるために、最大限の努力を継続していく所存である。

#### 4 経営上の重要な契約等

該当する事項はない。

#### 5 研究開発活動

当グループは、技術戦略を経営戦略のひとつとして位置づけ、東京瓦斯（株）の研究開発部、商品技術開発部を中心として、主に以下の観点から研究開発に取り組んでいる。

省エネ性・環境調和性にすぐれた天然ガス利用の高度化

天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築など）

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は13,517百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、12,706百万円である。

天然ガス利用の高度化

- ・ガスエンジンヒートポンプで、従来機に比べ20%の高効率化機種を開発した。
- ・マイクロガスタービンを用いた小型コージェネレーションパッケージを開発し、フィールドテストを実施した。
- ・ガス式スチームコンベクションオープンで、プログラム調理や芯温調理機能などの高度な機能を備え、かつ従来品と比べ約10%のコストダウンを図った機種を開発した。
- ・天然ガスの新しい用途として期待される固体高分子型燃料電池（PEFC）を用いた家庭用コージェネレーションシステムへの搭載を目的とした天然ガスの水蒸気改質装置で、世界最高の熱効率（90.5）と装置の小型化を図った一体型燃料処理システムを開発し、メーカーに技術供与を行った。

天然ガス事業基盤の拡充

- ・地震防災対策の一環として、約3,700基の地区整圧器（ガバナー）を遠隔で監視・遮断するシステムを開発した。
- ・ガス漏洩の検知精度を高めて保安レベルの向上を図ることを目的として、半導体レーザーを光源とした遠隔ガス検知器を世界で初めて開発した。
- ・検針作業が建物構造や営業時間等の関係で比較的困難な需要家に対し検針の効率化を図るため、無線によりガスメータから計量データの受信を行える端末装置を開発した。

ガス器具およびその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は501百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は309百万円である。



### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で109,898百万円(1,084百万円セグメント間消去後)の設備投資を実施した。

ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため設備の拡充を図っており、98,100百万円の設備投資を実施した。東京瓦斯㈱において、当連結会計年度に完成した主な製造設備は、扇島工場の地下タンクであり、本支管は639kmの期中増加により総延長が47,908kmとなった。

ガス器具事業においては548百万円、受注工事業においては103百万円、建物賃貸事業においては2,048百万円、その他の事業においては10,181百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めている。

## 2 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、下記のとおりである。（平成13年3月31日現在）

### （1） 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					計	従業員数
			土地（面積）	建物	機械装置	導管・メータ	その他		
扇島工場 （横浜市鶴見区）	ガス	製造設備	百万円 58,829 （312千㎡）	百万円 5,161	百万円 71,844	百万円	百万円 70,480	百万円 206,315	人 71
根岸工場 （横浜市磯子区）	ガス	製造設備	23,957 （510千㎡）	4,128	30,946		10,207	69,240	191
袖ヶ浦工場 （千葉県袖ヶ浦市）	ガス	製造設備	3,699 （664千㎡）	2,032	14,552		5,394	25,678	228
神奈川導管ネットワークセン タ ほか（横浜市西区ほか）	ガス	供給設備	22,589 （597千㎡）	7,756	14,964	425,400	105,248	575,959	2,338
情報通信部 （千葉市美浜区）	ガス	業務設備	2,607 （10千㎡）	8,009	171		3,320	14,109	151
さいたま新都心地域冷暖房セン ター（埼玉県大宮市）	その他	その他の設備	3,076 （6千㎡）	5,668	4,902	2,428	462	16,537	6

### （2） 国内子会社

会社名・事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					計	従業員数
			土地（面積）	建物	機械装置	導管・メータ	その他		
東京ガス都市開発㈱ ・新宿パークタワー （東京都新宿区）	建物賃貸	その他の設備	百万円 504 （25千㎡）	145,799 （注）3	468		2,447	149,218	人 231
東京ガス都市開発㈱ ・東京ガスビルディング （東京都港区）	建物賃貸	その他の設備		13,673 （注）4	214		244	14,131	0

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等・建設仮勘定および無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち85千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯㈱本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

### 3 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設は、下記のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資 予定総額	平成12年度 までの 既支払額	平成13年度 の支払 予定額	平成14年度 以降の 支払予定額	着手 年月	完工予定 年月	完成後の増加能力等
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	扇島工場建設工事第2期	百万円 70,000	百万円 50,946	百万円 6,971	百万円 12,083	平成7年10月	平成15年9月	LNGタンク200千kl×2基 (うち1基は12年10月落成)
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	本支管	-	-	57,962	-	-	-	平成13年度1,039.9km
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	供給管	-	-	14,051	-	-	-	平成13年度84.9千本
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	業務設備	-	-	12,852	-	-	-	支店関連設備・研究開発関連設備ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	その他	附帯事業設備	-	-	2,292	-	-	-	地域冷暖房設備ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	その他	-	-	5,817	-	-	-	保安関連設備ほか
東京エルエヌ ジータンカー (株)	東京都港区	その他	LNG運搬船 第1船および 第2船	36,000	969	1,800	33,231	上:第1船、下段:第2船 平成13年9月 15年3月	上:第1船、下段:第2船 平成15年9月 17年3月	上:第1船、下段:第2船 LNG積載容量145千m3 145千m3
計				-	-	101,745	-	-	-	

上記設備の所要資金について、主として自己資金によりまかなう予定である。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	6,500,000,000株	平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなっている。 当社が発行する株式の総数は65億株とし、額面株式の1株の金額は50円とする。 当社は、平成10年6月27日以降、取締役会の決議をもって、2億8,000万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる。
計	6,500,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 2,810,012,006	株 2,810,012,006	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	議決権あり (注)
	計		2,810,012,006	2,810,012,006		

(注) 提出日(平成13年6月28日)現在の発行数には、平成13年6月1日から6月28日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成9年3月31日	株 11,798	株 2,809,997,259	千円 2,005	千円 141,814,812	千円 1,993	千円 2,036,138	転換社債の株式転換 (平成8年4月～平成9年3月)
平成10年3月31日	11,798	2,810,009,057	2,005	141,816,818	1,993	2,038,132	転換社債の株式転換 (平成9年4月～平成10年3月)
平成11年3月31日	2,949	2,810,012,006	501	141,817,319	498	2,038,630	転換社債の株式転換 (平成10年4月～平成11年3月)
平成13年3月31日	-	2,810,012,006	-	141,817,319	-	2,038,630	

(注) 1 当事業年度末日後、平成13年5月31日までに転換社債の株式転換はない。

2 平成13年3月31日現在の転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄	残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債	55,247,000千円	1,267.90円	634円
第3回無担保転換社債	90,207,000	1,105.70	553
第4回無担保転換社債	95,736,000	1,105.70	553
第5回無担保転換社債	49,998,000	339.00	170
第6回無担保転換社債	49,993,000	339.00	170

3 平成13年5月31日現在の転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、平成13年3月31日現在のものと同じである。

## (3) 所有者別状況

平成 13 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単位の株式数 1,000 株 )							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 6	273	49	1,452	462 (33)	156,093	158,335	
所有株式数	単位 18,689	1,348,329	5,152	290,663	406,137 (246)	713,576	2,782,546	27,466,006 株
割合	% 0.67	48.46	0.18	10.45	14.60 (0.01)	25.64	100	

- (注) 1 自己株式 28,740 株は、「個人その他」に 28 単位および「単位未満株式の状況」に 740 株含めて記載している。  
 なお、自己株式 28,740 株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成 13 年 3 月 31 日現在の実保有株式数は 8,740 株である。
- 2 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 452 単位および 5,398 株含まれている。

## (4) 大株主の状況

平成 13 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 ~ 2 証券管理部内	171,970千株	6.12%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 ~ 1	135,967	4.84
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 ~ 2	106,545	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 ~ 1 1	84,752	3.02
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 ~ 1	60,001	2.14
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 - 1 1 ~ 1	54,061	1.92
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 ~ 5	50,472	1.80
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 ~ 3	49,259	1.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 ~ 3	47,368	1.69
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸 1 - 5 ~ 20	43,384	1.54
計		803,780	28.60

## (5) 議決権の状況

平成 13 年 3 月 31 日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	0 株	8,000 株	2,782,538,000 株	27,466,006 株	(注)

- (注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式 740 株が含まれている。
- 2 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 452,000 株および 5,398 株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	当 社	東京都港区 海岸 1 - 5 - 20	8,000株	0株	8,000株	0.00%	(注)
計		8,000	0	8,000	0.00		

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 20,000 株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。

#### (6) ストックオプション制度の内容

該当する事項はない。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当する事項はない。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成 13 年 6 月 28 日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
	株	円	
定時株主総会での決議状況	-	-	
取締役会での決議状況	利益による消却	-	
	資本準備金による消却	-	
	再評価差額金による消却	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注) 平成 10 年 6 月 26 日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第 3 条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、280,000,000 株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

### ハ 取得自己株式の処理状況

該当する事項はない。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当する事項はない。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

該当する事項はない。

### 3 配 当 政 策

当社では、平成 11 年 11 月に策定した「中期経営計画」の重点方針である、徹底した経営効率化による体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的配分による企業価値の増大、の 3 項目の計画達成に向けて、全社一丸となって取り組んでいるところである。

この成果は、お客さまや株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域への投入、財務体質の強化に配分する考えである。

このような状況の中で、当期の配当金については、前期に比べ、1 株につき 1 円増配し、年間 6 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）とさせていただいた。

この結果、当期の配当性向は 61.5%、自己資本利益率は 5.8%、自己資本配当率は 3.3%となった。

当期の内部留保資金については、ガス製造供給設備建設のための資金の一部に充当し、引き続き基盤整備を着実に推進してまいる考えである。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 12 年 11 月 22 日

### 4 株 価 の 推 移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期	第 201 期	
	決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	
	最 高	417 円	321	315	328	350	
	最 低	284 円	258	266	199	219	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月 別	12 年 10 月	11 月	12 月	13 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	295 円	318	346	339	321	350
	最 低	277 円	280	306	286	302	315

（注）株価は東京証券取引所におけるものである。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	安西邦夫 (昭和8年10月25日生)	昭和31年4月 入社 " 54年9月 原料部長 " 57年6月 取締役原料部長 " 58年6月 常務取締役 " 61年6月 専務取締役 " 63年6月 取締役副社長 平成元年4月 取締役社長 " 11年6月 取締役会長(現)	274千株
取締役社長 (代表取締役)	上原英治 (昭和11年2月9日生)	昭和34年4月 入社 平成3年7月 経理部長 " 4年6月 取締役総合企画部長 " 5年6月 常務取締役総合企画部長 " 6年6月 常務取締役 " 7年6月 専務取締役 " 8年6月 専務取締役事業開発本部長 " 10年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長(現)	149千株
取締役副社長 (代表取締役)	山口靖之 (昭和12年1月19日生)	昭和36年4月 入社 平成3年4月 資材部長 " 6年6月 取締役資材部長 " 7年6月 取締役設備技術部長 " 8年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役技術本部長 " 11年6月 専務取締役 " 12年6月 取締役副社長(現)	117千株
取締役副社長 (代表取締役)	伊藤春野 (昭和12年3月13日生)	昭和36年4月 入社 平成4年6月 事業開発本部多角化推進部長 " 6年6月 取締役総合企画部長 " 8年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役 " 12年6月 取締役副社長(現)	101千株



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役) (導管・保安本部長)	高砂智之 (昭和14年2月6日生)	昭和37年4月 入社 平成5年6月 生産本部生産部長 " 6年6月 取締役生産本部生産部長 " 9年6月 常務取締役生産本部長 " 12年6月 常務取締役生産本部長生産部長 " 12年6月 専務取締役導管・保安本部長(現)	70千株
専務取締役 (代表取締役) (リビング営業本部長)	秋元壯一郎 (昭和14年7月26日生)	昭和37年4月 入社 平成3年7月 人事部長 " 6年6月 取締役文書部担当取締役付 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 常務取締役お客さまサービス本部長 " 12年6月 専務取締役リビング営業本部長(現)	79千株
専務取締役 (代表取締役)	市野紀生 (昭和16年1月1日生)	昭和39年4月 入社 平成5年6月 文書部担当取締役付 " 8年6月 取締役総合企画部長 " 10年6月 常務取締役事業開発本部長 " 12年6月 専務取締役事業開発本部長 " 13年6月 専務取締役(現)	72千株
専務取締役 (代表取締役) (生産本部長)	大堀文男 (昭和15年1月27日生)	昭和37年4月 入社 平成7年6月 エネルギー営業本部広域圏計画部長 " 8年6月 取締役エネルギー営業本部広域圏計画部長 " 9年6月 取締役北部事業本部長 " 10年6月 常務取締役神奈川事業本部長 " 11年6月 常務取締役導管・保安本部長 " 12年6月 常務取締役生産本部長 " 13年6月 専務取締役生産本部長(現)	60千株
常務取締役	田熊典敞 (昭和15年3月28日生)	昭和38年4月 入社 平成7年6月 リビング営業本部リビング営業部長 " 8年6月 取締役リビング営業本部リビング営業部長 " 9年6月 取締役リビング営業本部リビング開発事業部長 " 10年6月 常務取締役リビング営業本部長 " 12年6月 常務取締役お客さまサービス本部長 " 13年6月 常務取締役(現)	72千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (お客さまサービス本部長)	伊藤 亨 (昭和15年9月30日生)	昭和39年4月 入社 平成7年6月 広報部長 " 9年6月 取締役広報部長 " 10年6月 取締役中央事業本部長 " 11年6月 取締役お客さまサービス本部サービス推進部長 " 12年6月 常務取締役 " 13年6月 常務取締役お客さまサービス本部長(現)	47千株
常務取締役 (広域圏営業本部長)	西脇 英夫 (昭和16年4月11日生)	昭和40年4月 入社 平成6年6月 人事部長 " 10年6月 取締役営業総括部長 " 12年6月 常務取締役 " 13年1月 常務取締役営業総括部長 " 13年6月 常務取締役広域圏営業本部長(現)	69千株
常務取締役 (関連事業本部長)	大野 省三 (昭和16年10月7日生)	昭和40年4月 入社 平成6年6月 総務部長 " 10年6月 取締役総務部長 " 12年6月 常務取締役 " 13年6月 常務取締役関連事業本部長(現)	54千株
常務取締役 (R & D本部長)	小林 剛也 (昭和17年3月23日生)	昭和40年4月 入社 平成7年6月 リビング営業本部リビング企画部長 " 10年6月 取締役リビング営業本部リビング企画部長 " 12年6月 常務取締役 " 13年6月 常務取締役R & D本部長(現)	55千株
常務取締役	石黒 正大 (昭和17年5月8日生)	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同中小企業庁小規模企業部長 " 4年6月 同大臣官房審議官(産業政策局担当) " 6年8月 同衆議院事務局商工委員会調査室長 " 8年7月 同中小企業庁長官 " 9年7月 同退職 " 9年7月 日本開発銀行理事 " 11年10年 日本政策投資銀行理事 " 12年3月 同退職 " 12年4月 顧問 " 12年6月 常務取締役(現)	44千株
常務取締役	鳥原 光憲 (昭和18年3月12日生)	昭和42年4月 入社 平成8年6月 原料部長 " 10年6月 取締役原料部長 " 12年6月 常務取締役(現)	54千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	草野 成郎 (昭和19年3月25日生)	昭和42年4月 入社 平成9年6月 営業総括部長 " 10年6月 取締役総合企画部長 " 12年6月 常務取締役(現)	51千株
常務取締役 (エネルギー営業本部長 大口エネルギー事業部長)	横内 稔 (昭和17年9月18日生)	昭和40年4月 入社 平成10年6月 エネルギー営業本部エネルギー企画部長 " 12年6月 取締役エネルギー営業本部長大口エネルギー事業部長 " 13年6月 常務取締役エネルギー営業本部長大口エネルギー事業部長(現)	34千株
取締役 (総務部担当取締役付)	井村 義人 (昭和17年5月22日生)	昭和40年4月 入社 平成9年6月 生産本部生産部長 " 10年6月 取締役生産本部生産部長 " 12年6月 取締役総務部担当取締役付(現) " 12年6月 社団法人日本瓦斯協会常務理事(現)	35千株
取締役 (国際部担当取締役付)	浦野 浩 (昭和18年4月9日生)	昭和42年4月 入社 平成7年6月 国際部 " 8年5月 社団法人日本瓦斯協会常務理事(現) " 11年6月 取締役国際部担当取締役付(現)	20千株
取締役 (お客さまサービス本部 神奈川支店長)	久野 武男 (昭和18年3月14日生)	昭和40年4月 入社 平成8年6月 秘書部長 " 12年6月 取締役お客さまサービス本部サービス推進部長 " 13年6月 取締役お客さまサービス本部神奈川支店長(現)	53千株
取締役 (経理部長)	石川 赳夫 (昭和17年7月11日生)	昭和41年4月 入社 平成8年6月 事業開発本部事業企画部長 " 12年6月 取締役経理部長(現)	35千株
取締役 (導管・保安本部 導管部長)	桜井 正 (昭和17年9月30日生)	昭和41年4月 入社 平成11年6月 導管・保安本部導管部長 " 12年6月 取締役導管・保安本部導管部長(現)	27千株
取締役 (用地環境整備 プロジェクト部長)	膳場 忠 (昭和17年5月16日生)	昭和42年4月 入社 平成11年6月 営業総括部部長代理 " 12年6月 取締役営業総括部長 " 13年1月 取締役用地環境整備プロジェクト部長(現)	30千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (エネルギー営業本部) (エネルギー企画部長)	前田 忠 昭 (昭和21年2月11日生)	昭和45年4月 入社 平成9年6月 商品技術開発部長 " 12年6月 取締役エネルギー営業本部エネルギー企画部長(現)	48千株
取締役 (R & D 本部) (R & D 企画部長)	植村 家 顯 (昭和19年1月25日生)	昭和63年10月 入社 平成11年6月 研究開発部フロンティアテクノロジー研究所長 " 12年6月 取締役研究開発部長 " 13年6月 取締役R & D 本部R & D 企画部長(現)	20千株
取締役 (総合企画部長)	國 富 隆 (昭和21年1月21日生)	昭和44年4月 入社 平成9年2月 事業開発本部 " 12年6月 取締役総合企画部長(現)	28千株
取締役 (R & D 本部) (技術開発部長)	徳本 恒 徳 (昭和21年8月7日生)	昭和46年4月 入社 平成11年6月 研究開発部エネルギー環境技術研究所長 " 12年6月 取締役商品技術開発部長 " 13年6月 取締役R & D 本部技術開発部長(現)	35千株
取締役 (エネルギー営業本部) (コーディネーター)	今 沢 時 雄 (昭和16年2月28日生)	昭和34年4月 東京都入都 平成6年8月 同東京フロンティア推進本部長 " 8年7月 同港湾局長 " 11年6月 同生活文化局長 " 12年7月 同退職 " 12年10月 顧問 " 13年6月 取締役エネルギー営業本部コーディネーター(現)	20千株
常勤監査役	小 川 明 良 (昭和10年12月6日生)	昭和35年4月 入社 平成元年6月 文書部長 " 6年6月 取締役文書部長 " 7年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役 " 11年6月 常勤監査役(現)	100千株
常勤監査役	小 笠 原 繁 (昭和14年4月27日生)	昭和38年4月 入社 平成6年6月 事業開発本部用地開発部長 " 8年6月 取締役経理部長 " 12年6月 常勤監査役(現)	54千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	虎頭健四郎 (昭和14年10月27日生)	昭和40年4月 入社 平成9年6月 技術本部技術企画部長 " 10年6月 取締役技術本部技術企画部長 " 11年6月 取締役研究開発部長 " 12年6月 常勤監査役(現)	28千株
監査役	那須翔 (大正13年9月19日生)	昭和26年5月 東京電力株式会社入社 " 52年6月 同取締役 " 54年6月 同常務取締役 " 57年6月 同取締役副社長 " 59年6月 同取締役社長 平成5年6月 同取締役会長 " 11年6月 同相談役(現) " 13年6月 監査役(現)	-
監査役	佐藤昌之 (昭和3年2月29日生)	昭和26年1月 横浜市採用 " 48年5月 同下水道局長 " 54年5月 同助役 " 58年5月 同退職 " 58年6月 横浜市土地開発公社理事長 " 63年4月 同退職 平成3年6月 みなとみらい121熱供給株式会社取締役社長 " 7年6月 株式会社みなとみらい121取締役社長 " 10年6月 同退職 " 10年6月 監査役(現) " 11年6月 みなとみらい121熱供給株式会社退職	-
計	33人		1,975千株

(注) 監査役のうち那須翔および佐藤昌之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則およびガス事業会計規則に基づいて、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則およびガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、第200期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則およびガス事業会計規則に基づいて、第201期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則およびガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第200期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第201期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。

# 監 査 報 告 書


平成12年 6 月 2 9 日

東京瓦斯株式会社

取締役社長 上 原 英 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山口俊明   
関与社員

代表社員 公認会計士 小西考徳   
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木寿寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月 28日


東京瓦斯株式会社

取締役社長 上 原 英 治 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員  
関与社員

公認会計士

山口俊明 


代表社員  
関与社員

公認会計士

小西孝衛 

関与社員

公認会計士

船本清彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 製造設備	286,946		285,889	
2 供給設備	496,183		505,477	
3 業務設備	85,551		80,601	
4 その他の設備	340,911		324,084	
5 休止設備	5		5	
6 建設仮勘定	123,953		96,121	
有形固定資産合計	1,333,551		1,292,178	
(2) 無形固定資産				
1 その他の無形固定資産	19,819		19,251	
無形固定資産合計	19,819		19,251	
(3) 投資等				
1 投資有価証券	32,181		125,641	
2 長期貸付金	5,366		4,945	
3 繰延税金資産	41,559		19,359	
4 その他の投資	59,922		57,122	
貸倒引当金	1,381		1,144	
投資等合計	137,648		205,923	
固定資産合計	1,491,020	82.6	1,517,353	84.4
流動資産				
1 現金及び預金	57,926		21,509	
2 受取手形及び売掛金	125,512		127,036	
3 有価証券	2,309			
4 たな卸資産	27,059		27,419	
5 繰延税金資産	7,559		8,260	
6 その他の流動資産	95,202		97,188	
貸倒引当金	1,504		1,098	
流動資産合計	314,065	17.4	280,315	15.6
資産合計	1,805,086	100.0	1,797,669	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
固定負債				
1 社債	258,943		248,843	
2 転換社債	355,334		245,445	
3 長期借入金	229,357		214,040	
4 繰延税金負債	275		2,662	
5 退職給与引当金	106,392			
6 退職給付引当金			134,215	
7 ガスホルダー修繕引当金	3,341		3,324	
8 その他の固定負債	48,885		25,700	
固 定 負 債 合 計	1,002,529	55.6	874,231	48.6
流動負債				
1 1年以内に期限到来の固定負債	71,959		122,032	
2 支払手形及び買掛金	39,284		43,285	
3 短期借入金	41,641		39,921	
4 未払法人税等	19,885		27,721	
5 繰延税金負債	45		5	
6 その他の流動負債	141,881		134,023	
流 動 負 債 合 計	314,697	17.4	366,990	20.4
負 債 合 計	1,317,227	73.0	1,241,222	69.0
少数株主持分				
少 数 株 主 持 分	3,619	0.2	3,656	0.2
資本の部				
資 本 金	141,817	7.9	141,817	7.9
資本準備金	2,038	0.1	2,038	0.1
連結剰余金	340,386	18.8	353,793	19.7
その他有価証券評価差額金			55,139	3.1
為替換算調整勘定			3	0.0
自己株式	484,242	26.8	552,793	30.8
資 本 合 計	3	0.0	2	0.0
資 本 合 計	484,239	26.8	552,790	30.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1,805,086	100.0	1,797,669	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		992,255	100.0	1,086,770	100.0
売上原価	1	483,813	48.8	561,006	51.6
売上総利益		508,441	51.2	525,764	48.4
供給販売費及び一般管理費	1				
1 供給販売費	2	344,675		348,624	
2 一般管理費	2 3	94,532	44.2	73,480	38.9
営業利益		69,233	7.0	103,659	9.5
営業外収益					
1 受取利息		210		205	
2 受取配当金		1,072		1,190	
3 持分法による投資利益		392		348	
4 工事負担金既償却相当額				1,026	
5 為替差益		2,636			
6 賃貸料収入				881	
7 雑収入		5,890	1.0	4,721	0.8
営業外費用					
1 支払利息		23,366		22,866	
2 他受工事精算差額		7,837		6,271	
3 環境整備費				5,568	
4 雑支出		4,512	3.6	10,449	4.1
経常利益		43,720	4.4	66,875	6.2
特別利益					
1 固定資産売却益	4	514	0.0	163	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	5	10		46	
2 固定資産圧縮損	6	485		129	
3 退職給付会計基準変更時差異	7	496	0.0	21,776	2.1
税金等調整前当期純利益		43,738	4.4	45,084	4.1
法人税、住民税及び事業税		16,064		25,436	
法人税等調整額		713	1.7	8,026	1.6
少数株主利益		261	0.0	80	0.0
当期純利益		26,698	2.7	27,595	2.5

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	277,589		340,386	
1 過年度税効果調整額	49,233	326,822		340,386
連結剰余金増加高				
1 連結子会社増加による剰余金増加高	493			
2 持分法適用会社増加による剰余金増加高	573	1,067		
連結剰余金減少高				
1 配当金	14,050		14,050	
2 取締役賞与金	151	14,201	137	14,187
当期純利益		26,698		27,595
連結剰余金期末残高		340,386		353,793

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)	(平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,738	45,084
減価償却費	136,214	146,419
長期前払費用償却費	4,092	3,955
有形固定資産除却損	4,330	3,348
固定資産売却損益	533	54
固定資産圧縮損	485	129
投資有価証券等評価損益	1,523	370
社債償還損		3,368
貸倒引当金の増減額	104	643
退職給与引当金等の増減額	3,747	127,753
退職給付引当金の増減額		134,215
受取利息及び受取配当金	1,282	1,395
支払利息	23,366	22,866
持分法による投資利益	392	348
売上債権の増減額	10,590	149
たな卸資産の増減額	657	359
仕入債務の増減額	10,638	1,673
未払消費税等の増減額	7,396	4,561
役員賞与の支払額	154	141
その他	2,306	4,792
小計	196,667	227,471
利息及び配当金の受取額	1,310	1,465
利息の支払額	23,149	23,232
法人税等の支払額	20,186	18,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,641	187,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	757	1,431
定期預金の払戻による収入	167	1,283
有価証券の取得による支出	300	
有価証券の売却による収入		7
投資有価証券の取得による支出	664	4,580
投資有価証券の売却による収入	77	268
有形固定資産の取得による支出	115,324	103,609
無形固定資産の取得による支出	5,176	7,599
長期前払費用の支出	3,169	1,499
固定資産の売却による収入	226	926
長期貸付金の貸付けによる支出	655	806
長期貸付金の回収による収入	804	1,227
短期貸付金の純増減額	195	16
その他の投資の増加による支出	431	466
その他の投資の減少による収入	674	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,333	115,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,279	1,720
長期借入れによる収入	34,698	32,359
長期借入金の返済による支出	45,527	53,539
社債の発行による収入	60,000	27,000
社債の償還による支出	1,997	94,429
配当金の支払額	14,053	14,047
少数株主への配当金の支払額	39	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,802	104,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		7
現金及び現金同等物の増減額	53,110	32,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	
現金及び現金同等物の期首残高	44,210	97,327
現金及び現金同等物の期末残高	97,327	64,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社 14社            当連結会計年度より東京エルエヌジータンカー(株)は重要性が増したため新たに連結の範囲に加えている。            連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、主要な非連結子会社は東京ガスハウジング(株)である。            非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社 1社            当連結会計年度よりGAS MALAYSIA SDN . BHD . は重要性が増したため新たに持分法を適用している。            持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。            持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。            GAS MALAYSIA SDN . BHD . は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。            たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法に規定する定率法によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。            無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社 14社            連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、主要な非連結子会社は東京ガスハウジング(株)である。            非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社 1社            持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。            持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。            GAS MALAYSIA SDN . BHD . は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券については次のとおりである。            満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっている。            その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。            その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。            デリバティブの評価は時価法によっている。            たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。            無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。  退職給与引当金については、従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。  (親会社の企業年金に関する事項)  当社は第177期から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。なお、加入資格は、勤続5年以上かつ満30才以上の者で、勤続15年以上かつ満50才以上の者に年金受給権が発生する。  過去勤務費用については、債務確定時に費用計上している。  移行後の退職給与引当金超過額は毎連結会計年度末年金受給権の確定のつど同金額を取り崩している。  (連結子会社の企業年金に関する事項)  連結子会社のうち7社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度または厚生年金基金制度を採用している。  ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  該当事項なし。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  該当事項なし。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。  なお、会計基準変更時差異(21,776百万円)については1年償却とし、当連結会計年度に全額を費用処理している。  ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  外貨建社債の発行時・外貨建借入金の借入れ時において為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、変動金利借入金の借入れ時において金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ等を利用している。  いずれも為替・金利等変動リスクをヘッジするために行っており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。  リスク管理体制としては、通貨スワップ・金利スワップ取引を前提とした円コストベースもしくは固定金利ベースで検討し、経理部で起案の上、取締役会決議もしくは社長決裁を経て実施している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  該当事項なし。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  該当事項なし。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
1 _____	1 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、有価証券残高331百万円は重要性が乏しくなったため、その他の流動資産に含めて計上している。
2 1年以内に期限到来の固定負債は、有利子負債等の金額を明示するため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は1年以内に期限到来の固定負債（38,593百万円）をその他の流動負債に含めて計上している。	2 _____
3 _____	3 工事負担金既償却相当額は、営業外収益総額の100分の10をこえたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は工事負担金既償却相当額（205百万円）を雑収入に含めて計上している。
4 _____	4 賃貸料収入は、営業外収益総額の100分の10をこえたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は賃貸料収入（770百万円）を雑収入に含めて計上している。
5 _____	5 連結キャッシュ・フロー計算書の社債償還損は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は社債償還損（8百万円）をその他に含めて計上している。



追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 前連結会計年度においてその他の投資に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他の投資からその他の無形固定資産(当連結会計年度15,482百万円)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産49,119百万円(投資等41,559百万円、流動資産7,559百万円)および繰延税金負債320百万円(固定負債275百万円、流動負債45百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は714百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は48,518百万円多く計上されている。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法およびデリバティブの評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が87,021百万円増加し、繰延税金負債31,871百万円および少数株主持分9百万円を控除した55,139百万円が新たにその他有価証券評価差額金として計上されている。なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は1,999百万円減少し、投資有価証券は1,999百万円増加している。</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,346百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,430百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に含めて計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																											
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>12,533</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>10,366</u></td> <td></td> </tr> </table>	供給設備	7,088	百万円	業務設備	1,392		その他の設備	4,035		投資有価証券	14		有価証券	1		計	<u>12,533</u>		社債	800	百万円	長期借入金	7,422		(うち1年以内に期限到来の固定負債)	444		買掛金	11		短期借入金	2,100		その他の流動負債	32		計	<u>10,366</u>		<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,788</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>23,685</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>17,734</u></td> <td></td> </tr> </table>	供給設備	6,788	百万円	業務設備	1,370		その他の設備	15,503		投資有価証券	22		計	<u>23,685</u>		社債	800	百万円	長期借入金	14,694		(うち1年以内に期限到来の固定負債)	2,117		買掛金	5		短期借入金	2,200		その他の流動負債	35		計	<u>17,734</u>	
供給設備	7,088	百万円																																																																										
業務設備	1,392																																																																											
その他の設備	4,035																																																																											
投資有価証券	14																																																																											
有価証券	1																																																																											
計	<u>12,533</u>																																																																											
社債	800	百万円																																																																										
長期借入金	7,422																																																																											
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	444																																																																											
買掛金	11																																																																											
短期借入金	2,100																																																																											
その他の流動負債	32																																																																											
計	<u>10,366</u>																																																																											
供給設備	6,788	百万円																																																																										
業務設備	1,370																																																																											
その他の設備	15,503																																																																											
投資有価証券	22																																																																											
計	<u>23,685</u>																																																																											
社債	800	百万円																																																																										
長期借入金	14,694																																																																											
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	2,117																																																																											
買掛金	5																																																																											
短期借入金	2,200																																																																											
その他の流動負債	35																																																																											
計	<u>17,734</u>																																																																											
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,947,467 百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,069,235 百万円</p>																																																																											
<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,660 百万円</p>	<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 14,009 百万円</p>																																																																											
<p>4 _____</p>	<p>4 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	724	百万円	支払手形	2,011																																																																						
受取手形	724	百万円																																																																										
支払手形	2,011																																																																											
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">5,282 百万円</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">第12回無担保普通社債 30,000 百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">4,411 百万円</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">第12回無担保普通社債 30,000 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債 35,000</p>																																																																											
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">220 百万円</p>	<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">223 百万円</p>																																																																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1 供給販売費、一般管理費および売上原価に含まれている研究開発費は14,680百万円である。	1 供給販売費、一般管理費および売上原価に含まれている研究開発費は13,517百万円である。
2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 58,043百万円 退職給与引当金引当額 1,628 修繕費 43,074 ガスホルダー修繕引当金引当額 387 貸倒引当金引当額 457 減価償却費 72,853	2 供給販売費および一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 67,384百万円 退職給付引当金引当額 5,693 修繕費 44,885 ガスホルダー修繕引当金引当額 416 貸倒引当金引当額 453 減価償却費 82,028
3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 10,825百万円 退職給与引当金引当額 4,212 修繕費 1,470 減価償却費 6,055	3 _____
4 収用等による土地の譲渡益および工具器具備品の譲渡益である。	4 収用等による土地譲渡益等である。
5 交換等による土地の譲渡損である。	5 交換等による土地譲渡損および建物譲渡損である。
6 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。	6 代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。
7 _____	7 退職給付会計基準の適用に伴う移行時差異である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金 57,926百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,002 その他の流動資産(現先) 40,402 現金及び現金同等物 97,327	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金 21,509百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,200 その他の流動資産(現先) 44,266 現金及び現金同等物 64,575

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,899</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,808</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,032</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,808</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側] リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,531</td> <td style="text-align: right;">16,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,531</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,450</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>10,107</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,350</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>9</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	百万円	百万円	百万円	製造設備	54	55	供給設備	376	381	業務設備	261	164	その他	4,414	1,207	計	<u>3,899</u>	<u>1,808</u>	1年内	775	百万円	1年超	<u>1,032</u>		計	<u>1,808</u>		支払リース料	1,053	百万円	減価償却費相当額	1,053		取得 価額	減価 償却 累計 額	期 末 残 高	百万円	百万円	百万円	その他	24,531	16,080	計	<u>24,531</u>	<u>8,450</u>	1年内	4,242	百万円	1年超	<u>10,107</u>		計	<u>14,350</u>		受取リース料	4,358	百万円	減価償却費	2,684		1年内	5	百万円	1年超	<u>3</u>		計	<u>9</u>		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,407</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,248</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,539</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,248</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側] リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,960</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,389</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>11,421</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,269</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,325</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	百万円	百万円	百万円	製造設備	75	30	供給設備	369	321	業務設備	272	97	その他	3,488	1,798	計	<u>2,407</u>	<u>2,248</u>	1年内	709	百万円	1年超	<u>1,539</u>		計	<u>2,248</u>		支払リース料	858	百万円	減価償却費相当額	858		取得 価額	減価 償却 累計 額	期 末 残 高	百万円	百万円	百万円	その他	23,960	14,570	計	<u>23,960</u>	<u>9,389</u>	1年内	3,847	百万円	1年超	<u>11,421</u>		計	<u>15,269</u>		受取リース料	4,325	百万円	減価償却費	2,306		1年内	1	百万円	1年超	<u>-</u>		計	<u>1</u>	
取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																																															
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
製造設備	54	55																																																																																																																																															
供給設備	376	381																																																																																																																																															
業務設備	261	164																																																																																																																																															
その他	4,414	1,207																																																																																																																																															
計	<u>3,899</u>	<u>1,808</u>																																																																																																																																															
1年内	775	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>1,032</u>																																																																																																																																																
計	<u>1,808</u>																																																																																																																																																
支払リース料	1,053	百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,053																																																																																																																																																
取得 価額	減価 償却 累計 額	期 末 残 高																																																																																																																																															
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
その他	24,531	16,080																																																																																																																																															
計	<u>24,531</u>	<u>8,450</u>																																																																																																																																															
1年内	4,242	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>10,107</u>																																																																																																																																																
計	<u>14,350</u>																																																																																																																																																
受取リース料	4,358	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	2,684																																																																																																																																																
1年内	5	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>3</u>																																																																																																																																																
計	<u>9</u>																																																																																																																																																
取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																																															
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
製造設備	75	30																																																																																																																																															
供給設備	369	321																																																																																																																																															
業務設備	272	97																																																																																																																																															
その他	3,488	1,798																																																																																																																																															
計	<u>2,407</u>	<u>2,248</u>																																																																																																																																															
1年内	709	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>1,539</u>																																																																																																																																																
計	<u>2,248</u>																																																																																																																																																
支払リース料	858	百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	858																																																																																																																																																
取得 価額	減価 償却 累計 額	期 末 残 高																																																																																																																																															
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
その他	23,960	14,570																																																																																																																																															
計	<u>23,960</u>	<u>9,389</u>																																																																																																																																															
1年内	3,847	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>11,421</u>																																																																																																																																																
計	<u>15,269</u>																																																																																																																																																
受取リース料	4,325	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	2,306																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																															
1年超	<u>-</u>																																																																																																																																																
計	<u>1</u>																																																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,995	9,607	7,611
債券	14	18	4
その他	-	-	-
小計	2,009	9,625	7,615
固定資産に属するもの			
株式	11,692	121,545	109,852
債券	24	25	1
その他	-	-	-
小計	11,716	121,570	109,853
合計	13,726	131,196	117,469

(注) 1 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等である。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。

2 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)20,098百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	29	31	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	29	31	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,405	100,474	87,069
債券	4	6	1
その他	-	-	-
小計	13,409	100,481	87,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,301	1,250	50
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,301	1,250	50
合計	14,711	101,732	87,021

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売却原価	売却額	(単位 百万円) 売却損益
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	101	1
その他	-	-	-
合計	100	101	1

(理由) 満期前に売却することが有利と判断したため。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式	14,009	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,271	百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位 百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	1	5	36	2
社債	-	6	20	-
その他	-	-	-	-
合計	1	11	56	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 東京瓦斯㈱におけるデリバティブ取引は、外貨建社債を発行して資金を調達する際に為替変動リスク等を回避するため通貨スワップ取引を利用するのみである。 子会社の一部においては、金利・為替の市場変動リスクを回避するため金利スワップ・金利キャップ・通貨スワップの各取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替の市場変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引には、金利・為替等市場変動によって発生する損失に係わる市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがある。 市場リスクについては、外貨建社債・借入金に係わるコストの円ベースでの固定化および変動金利借入の固定金利化を図っているため、金利・為替等の変動で債務が増大するリスクは回避されている。変動金利化を図る場合も、一定以上の変動金利の上昇リスクを回避する取引を行っている。 また信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 東京瓦斯㈱においては、外貨建社債の発行に当たって、通貨スワップ取引を前提とした円コストベースで検討の上、取締役会での決議を経て発行を決定している。 子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議または社長の決裁を受けると共に、「関係会社管理規則」に基づき東京瓦斯㈱の事前承認を受けることを義務づけている。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 東京瓦斯㈱におけるデリバティブ取引は、外貨建社債を発行して資金を調達する際に為替変動リスク等を回避するため通貨スワップ取引を利用するのみである。 子会社の一部においては、金利・為替の市場変動リスクを回避するため金利スワップ・金利キャップ・通貨スワップの各取引を利用している。 なお、通貨スワップおよび金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替の市場変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引には、金利・為替等市場変動によって発生する損失に係わる市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがある。 市場リスクについては、外貨建社債・借入金に係わるコストの円ベースでの固定化および変動金利借入の固定金利化を図っているため、金利・為替等の変動で債務が増大するリスクは回避されている。変動金利化を図る場合も、一定以上の変動金利の上昇リスクを回避する取引を行っている。 また信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 東京瓦斯㈱においては、外貨建社債の発行に当たって、通貨スワップ取引を前提とした円コストベースで検討の上、取締役会での決議を経て発行を決定している。 子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議または社長の決裁を受けると共に、「関係会社管理規則」に基づき東京瓦斯㈱の事前承認を受けることを義務づけている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

[前連結会計年度末]

通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いている。

[当連結会計年度末]

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	1年超 契約額等 (内数)	時価	評価 損益	契約額等	1年超 契約額等 (内数)	時価	評価 損益
市場 取引 以外 の 取引	キャップ取引 買建								
	コール (キャップ料残高)	3,000 (14)	3,000 (14)	93	93	3,000 (9)	3,000 (9)	10	10
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	4	4	3,000	3,000	11	11
合計		6,000	6,000	89	89	6,000	6,000	22	22

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 契約額等は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではない。また、「(キャップ料残高)」は連結貸借対照表計上額である。
- 3 \_\_\_\_\_

- 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 契約額等は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではない。また、「(キャップ料残高)」は連結貸借対照表計上額である。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(3) その他のデリバティブ取引は利用していないため、該当する事項はない。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度等を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を第177期から採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	302,989百万円
年金資産	152,178
退職給付引当金	134,215
前払年金費用	-
差引( - - + )	<u>16,595</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

勤務費用	9,939百万円
利息費用	8,967
期待運用収益	4,557
会計基準変更時差異の費用処理額	21,776
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務債務の費用処理額	<u>3,950</u>
退職給付費用( + - + + - )	<u>32,199</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.0%
過去勤務債務の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
	(主として、定額法により翌連結会計年度から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付債務	33,637	36,842
その他	15,482	26,286
繰延税金資産小計	49,119	63,129
評価性引当額	-	193
繰延税金資産合計	49,119	62,935
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	31,871
特定ガス導管工事償却準備金	-	2,508
特別償却準備金	235	-
その他	85	3,604
繰延税金負債小計	320	37,984
繰延税金資産の純額	48,798	24,951

(注) 繰延税金資産小計・繰延税金負債小計までの項目について、当連結会計年度から総額表示している。

前連結会計年度を総額表示すると、繰延税金資産小計・合計 53,296 百万円 (退職給付債務 33,637 百万円、その他 19,659 百万円) 繰延税金負債小計 4,497 百万円 (特定ガス導管工事償却準備金 2,509 百万円、その他 1,988 百万円) となる。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	36.21	36.21
連結財務諸表提出会社より税率の高い連結子会社 (ガス事業会社以外の会社)の利益	1.15	0.35
欠損金子会社の未認識税務利益	-	0.43
その他	1.00	1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36	38.61

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円)

売上高及び営業損益	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	672,069	126,747	63,948	14,959	114,530	992,255	-	992,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,169	4,702	22,882	44,289	73,044	(73,044)	-
計	672,069	127,916	68,651	37,841	158,819	1,065,299	(73,044)	992,255
営業費用	530,686	125,139	66,699	29,587	147,322	899,435	23,586	923,021
営業損益	141,383	2,777	1,951	8,254	11,496	165,864	(96,630)	69,233
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,148,758	53,311	22,451	252,016	224,176	1,700,712	104,373	1,805,086
減価償却費	109,107	753	169	12,990	14,160	137,182	(968)	136,214
資本的支出	107,388	481	115	2,282	12,740	123,008	(1,202)	121,806

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売上高及び営業損益	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	740,731	145,434	67,610	15,602	117,391	1,086,770	-	1,086,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,081	4,296	21,998	42,185	69,563	(69,563)	-
計	740,731	146,516	71,907	37,601	159,577	1,156,333	(69,563)	1,086,770
営業費用	590,784	139,888	67,951	29,515	149,450	977,591	5,520	983,111
営業損益	149,946	6,627	3,955	8,085	10,127	178,742	(75,083)	103,659
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,125,540	58,026	22,713	240,975	224,972	1,672,228	125,441	1,797,669
減価償却費	119,703	651	138	12,727	14,319	147,540	(1,120)	146,419
資本的支出	98,100	548	103	2,048	10,181	110,983	(1,084)	109,898

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業...ガス

ガス器具事業...ガス機器

受注工事業...ガス工事

建物賃貸事業...建物の賃貸・管理等

その他の事業...地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、  
情報処理サービス、総合エンジニアリング

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度 94,530百万円 当連結会計年度 73,478百万円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度 159,058百万円 当連結会計年度 182,013百万円

#### 4 会計処理基準等の変更

##### [ 前連結会計年度 ]

##### ( 1 ) 税効果会計の適用

「追加情報」2に記載したとおり、前連結会計年度より税効果会計を適用している。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、前連結会計年度の全社資産は49,119百万円増加している。

##### [ 当連結会計年度 ]

##### ( 1 ) 金融商品に係る会計基準の適用

「追加情報」3に記載したとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は次のとおり増加している。

その他の事業 6,025百万円 全社 80,995百万円

なお、営業費用および営業損益への影響は軽微である。

##### ( 2 ) 退職給付に係る会計基準の適用

「追加情報」4に記載したとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は次のとおり減少し、営業損益は各々同額変動(利益増加)している。

ガス事業 10,665百万円 ガス器具事業 533百万円 受注工事業 755百万円

建物賃貸事業 14百万円 その他の事業 372百万円 全社 1,004百万円

#### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社および重要な在外事業所がないため、該当する事項はない。

#### 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため、記載を省略している。

#### ( 関連当事者との取引 )

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	1株当たり純資産額	172円33銭	196円72銭
2	1株当たり当期純利益	9円50銭	9円82銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円84銭	9円13銭

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)
	東京瓦斯(株)は、平成13年6月28日に開催した取締役会において、社債の債務履行引受契約の締結を決議した。 その概要は次のとおりである。 1 社債の種類 第14回無担保普通社債 2 発行年月日 平成6年7月12日 3 発行総額 30,000百万円 4 償還期限 平成26年7月25日 5 実施元本 10,000百万円 6 契約年月日 平成13年7月1日から 平成13年7月31日までの間 7 実施目的 余資による有利子負債の削減 全額自己資金によりまかなう

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
東京瓦斯(株)	第1回無担保転換社債	昭和 年月日 63. 9. 2	58,791	55,247	年 % 1.5	なし	平成 年月日 15. 9.30	(注1)
東京瓦斯(株)	第2回無担保転換社債	63. 9. 2	39,808		1.5	"	12. 9.29	(注1)
東京瓦斯(株)	第3回無担保転換社債	平成 1.10.17	97,594	90,207	1.5	"	17. 3.31	(注1)
東京瓦斯(株)	第4回無担保転換社債	1.10.17	98,958	95,736	1.5	"	14. 3.29	(注1)
東京瓦斯(株)	第12回無担保普通社債	3.12. 6			6.2	"	15.12.25	
東京瓦斯(株)	第13回無担保普通社債	4. 8.12	35,000		5.6	"	14. 8.23	
東京瓦斯(株)	第1回スイスフラン建普通社債	5.11. 8	14,810 (200百万スイスフラン)	14,810 (200百万スイスフラン)	4.5	"	14.11. 8	
東京瓦斯(株)	第14回無担保普通社債	6. 7.12	30,000	30,000	5.1	"	26. 7.25	
東京瓦斯(株)	第15回無担保普通社債	7. 5.22	30,000	27,900	4.1	"	27. 5.25	
東京瓦斯(株)	第1回ドイツマルク建普通社債	7. 7.27	18,333 (300百万ドイツマルク)	18,333 (300百万ドイツマルク)	7.0	"	17. 7.27	
東京瓦斯(株)	第16回無担保普通社債	8. 5.31	30,000	30,000	4.0	"	28. 5.31	
東京瓦斯(株)	第5回無担保転換社債	8.12. 9	49,998	49,998	1.2	"	21. 3.31	(注1)
東京瓦斯(株)	第6回無担保転換社債	8.12. 9	49,993	49,993	1.1	"	19. 3.30	(注1)
東京瓦斯(株)	第17回無担保普通社債	10. 6.11	40,000	40,000	2.625	"	30. 6.11	
東京瓦斯(株)	第18回無担保普通社債	11. 5.14	30,000	30,000	1.68	"	21. 5.14	
東京瓦斯(株)	第19回無担保普通社債	11.10.19	30,000	30,000	1.73	"	21.10.19	
東京瓦斯(株)	第20回無担保普通社債	12. 9.20		20,000	2.01	"	22. 9.20	
千葉ガス(株)	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	10. 2.27	800	800	2.0	あり	15. 2.27	
ティーン・クルジツサービス(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	12. 5.31		3,000	1.03	なし	16. 5.31	
ティーン・クルジツサービス(株)	第2回無担保社債	13. 3.29		4,000	1.18	"	21. 3.27	
計	-	-	654,085	590,024	-	-	-	-

(注)1 転換社債の転換条件  
 転換により発行する株式  
 転換価額  
 転換請求期間

第1回無担保転換社債 記名式額面普通株式 1,267円90銭 昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで	第2回無担保転換社債 記名式額面普通株式 1,267円90銭 昭和63年10月1日から 平成12年9月28日まで	第3回無担保転換社債 記名式額面普通株式 1,105円70銭 平成17年3月30日まで	第4回無担保転換社債 記名式額面普通株式 1,105円70銭 平成14年3月28日まで	第5回無担保転換社債 額面普通株式 339円 平成9年1月6日から 平成21年3月30日まで	第6回無担保転換社債 額面普通株式 339円 平成9年1月6日から 平成19年3月29日まで
----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------	------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

転換価額については、時価を下回る払込金額での新株発行等の場合は調整される。

2 上表に掲げる社債のうち、第12回無担保普通社債(30,000百万円)、第13回無担保普通社債(35,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したもとして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。

3 上表に掲げる社債のうち、第4回無担保転換社債は、1年以内に償還を予定している。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
95,736	15,610	55,247	93,207	18,333

#### b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	229,357	214,040	2.9	平成14年4月～40年3月	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,001	26,137	3.2	-	
短期借入金	41,641	39,921	0.6	-	
計	303,000	280,099	-	-	-

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。

3 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	25,937	40,732	19,072	30,599

#### (2) その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書


平成12年 6 月29日

東京瓦斯株式会社


取締役社長 上 原 英 治 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員  
関与社員 公認会計士

山口俊明 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西考衛 

関与社員 公認会計士

鈴木清彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京瓦斯株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



監 査 報 告 書


平成13年 6 月28日

東京瓦斯株式会社


取締役社長 上 原 英 治 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員  
関与社員 公認会計士

山口俊明 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西彦衛 

関与社員 公認会計士

鈴木寿存 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京瓦斯株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 2 0 0 期		第 2 0 1 期	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 製造設備	287,383		286,236	
2 供給設備	489,415		498,295	
3 業務設備	82,930		78,049	
4 附帯事業設備	48,528		44,885	
5 休止設備	5		5	
6 建設仮勘定	121,690		94,373	
有形固定資産合計	1,029,954		1,001,844	
(2) 無形固定資産				
1 特許権	1			
2 借地権	895		1,210	
3 その他無形固定資産	15,700		14,440	
無形固定資産合計	16,598		15,651	
(3) 投資等				
1 投資有価証券	19,622		102,252	
2 関係会社投資	88,547		86,754	
3 長期貸付金			80	
4 社内長期貸付金	4,049		4,283	
5 関係会社長期貸付金			865	
6 出資金	5		5	
7 長期前払費用	48,813		46,387	
8 繰延税金資産	36,751		12,439	
9 その他投資	7,254		7,077	
10 貸倒引当金	1,155		1,047	
投資等合計	203,889		259,098	
固定資産合計	1,250,442	83.7	1,276,594	85.7
流動資産				
1 現金及び預金	46,990		6,117	
2 受取手形	610		1,612	
3 関係会社受取手形	100		500	
4 売掛金	78,091		86,036	
5 関係会社売掛金	5,759		5,960	
6 未収入金	9,409		10,710	
7 有価証券	3		1	
8 製品	91		94	
9 原料	15,501		16,395	
10 貯蔵品	6,472		5,614	
11 前払費用	160		348	
12 関係会社短期貸付金	30,000		39,000	
13 関係会社短期債権	1,597		1,550	
14 繰延税金資産	6,454		6,924	
15 その他流動資産	42,944		33,582	
16 貸倒引当金	929		886	
流動資産合計	243,257	16.3	213,562	14.3
資 産 合 計	1,493,699	100.0	1,490,157	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 2 0 0 期		第 2 0 1 期	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
固定負債				
1 社債	258,143		241,043	
2 転換社債	355,334		245,445	
3 長期借入金	96,139		94,388	
4 関係会社長期債務	794		719	
5 退職給与引当金	102,451			
6 退職給付引当金			124,891	
7 ガスホルダー修繕引当金	3,264		3,230	
8 適格退職年金過去勤務費用	21,360			
9 その他固定負債	1,669		4,350	
固 定 負 債 合 計	839,158	56.2	714,068	47.9
流動負債				
1 1年以内に期限到来の固定負債	4 51,999		104,288	
2 買掛金	5 18,397		18,275	
3 短期借入金	403		431	
4 未払金	45,022		36,502	
5 未払費用	39,777		43,566	
6 未払法人税等	17,080		24,648	
7 前受金	6,419		7,059	
8 預り金	1,596		2,650	
9 関係会社短期債務	16,576		17,656	
10 その他流動負債	13,904		12,824	
流 動 負 債 合 計	211,177	14.1	267,903	18.0
負 債 合 計	1,050,336	70.3	981,971	65.9
資本の部				
資 本 金	6 141,817	9.5	141,817	9.5
資本準備金	2,038	0.1	2,038	0.1
利益準備金	35,454	2.4	35,454	2.4
その他の剰余金				
1 任意積立金				
収用等圧縮積立金	993		992	
海外投資等損失準備金	27		23	
特定ガス導管工事償却準備金	3,937		4,420	
原価変動調整積立金	141,000		141,000	
別途積立金	44,000		89,000	
2 当期末処分利益				
その他の剰余金 合 計	74,095		41,883	
その他有価証券評価差額金	264,052	17.7	277,320	18.6
資 本 合 計	443,363	29.7	508,185	34.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,493,699	100.0	1,490,157	100.0

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第200期 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)			第201期 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
製品売上						
1 ガス売上	665,834	665,834	100.0	734,119	734,119	100.0
売上原価						
1 期首たな卸高	78			91		
2 当期製品製造原価	195,854			251,201		
3 当期製品仕入高	14,653			16,160		
4 当期製品自家使用高	3,102			3,989		
5 期末たな卸高	91	207,393	31.1	94	263,368	35.9
売上総利益		458,440	68.9		470,750	64.1
供給販売費	317,696			321,441		
一般管理費	98,372	416,069	62.5	77,231	398,673	54.3
事業利益		42,370	6.4		72,077	9.8
営業雑収益						
1 受注工事収益	61,441			66,217		
2 器具販売収益	105,926			127,566		
3 その他営業雑収益	1,313	168,680	25.3	167	193,951	26.5
営業雑費用						
1 受注工事費用	60,476			63,561		
2 器具販売費用	104,350	164,826	24.8	122,078	185,639	25.3
附帯事業収益		35,424	5.3		37,548	5.1
附帯事業費用		30,352	4.5		32,147	4.4
営業利益		51,296	7.7		85,790	11.7
営業外収益						
1 受取利息	352			438		
2 受取配当金	1,528			1,816		
3 為替差益	2,636					
4 賃貸料収入	4,770			4,662		
5 雑収入	5,028	14,317	2.1	5,444	12,363	1.7
営業外費用						
1 支払利息	3,885			3,353		
2 社債利息	14,390			14,368		
3 社債発行費償却	277			92		
4 他受工事精算差額	8,009			6,536		
5 環境整備費				5,568		
6 雑支出	4,123	30,685	4.6	9,691	39,611	5.4
経常利益		34,929	5.2		58,542	8.0
特別利益						
1 固定資産売却益	512	512	0.1	163	163	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	10			46		
2 固定資産圧縮損	485			129		
3 退職給付会計基準変更時差異		496	0.1	15,621	15,798	2.2
税引前当期純利益		34,945	5.2		42,907	5.8
法人税等	11,950			20,930		
法人税等調整額	600	12,550	1.8	5,423	15,506	2.1
当期純利益		22,395	3.4		27,400	3.7
前期繰越利益		12,106			21,507	
過年度税効果調整額		43,805				
税効果会計適用に伴う						
収用等圧縮積立金取崩額		563				
税効果会計適用に伴う						
海外投資等損失準備金取崩額		15				
税効果会計適用に伴う						
特定ガス導管工事償却準備金取崩額		2,234				
中間配当額		7,025			7,024	
当期末処分利益		74,095			41,883	

営業費明細表

(単位 百万円)

科目	第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				第201期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
	製造費	供給販売費	一般管理費	計	製造費	供給販売費	一般管理費	計
原 料 費	148,475			148,475	196,483			196,483
諸 材 料 費	746			746	981			981
加 熱 燃 料 費	65			65	98			98
補 助 材 料 費	680			680	882			882
諸 給 与	7,149	95,622	43,637	146,410	7,531	99,084	23,558	130,174
役 員 給 与			726	726			651	651
給 料	4,130	50,258	10,825	65,214	4,143	49,295	10,212	63,651
雑 給	238	10,545	640	11,424	240	11,161	375	11,777
賞 与 手 当	1,549	19,424	6,751	27,726	1,727	21,083	4,665	27,476
法 定 福 利 費	656	9,065	1,493	11,215	672	9,244	1,543	11,460
厚 生 福 利 費	297	4,129	3,011	7,438	289	3,898	3,044	7,231
退 職 手 当 1	211	1,376	15,974	17,562	458	4,400	3,065	7,924
退職給与引当金引当額	66	822	4,212	5,101				
諸 経 費	15,839	150,953	48,601	215,393	15,228	147,349	48,339	210,917
修 繕 費	4,259	42,431	1,519	48,211	4,163	42,773	1,574	48,510
ガ ス ホ ル ダ ー								
修繕引当金引当額	9	370		380	9	394		404
電 力 料	2,226	1,014	286	3,527	2,355	997	252	3,606
水 道 料	307	485	210	1,003	305	472	195	972
使 用 ガ ス 費	38	266	142	448	44	328	188	560
消 耗 品 費	397	9,096	695	10,190	341	7,908	923	9,173
運 賃	1,116	2,267	344	3,729	1,012	2,118	1,048	4,180
旅 費 交 通 費	122	733	442	1,298	123	724	453	1,301
通 信 費	18	2,793	462	3,273	16	2,905	428	3,349
保 険 料	111	71	85	268	96	69	76	243
賃 借 料	810	14,289	12,341	27,441	824	13,732	11,662	26,219
委 託 作 業 費	996	29,779	12,453	43,229	993	28,937	12,158	42,089
租 税 課 金 2	4,049	18,893	2,624	25,567	3,861	19,137	2,655	25,654
事 業 税			8,925	8,925			9,839	9,839
試 験 研 究 費	127	2,842	1,965	4,936	144	2,700	1,337	4,182
教 育 費	22	524	378	925	21	503	348	873
需 要 開 発 費		14,647		14,647		13,580		13,580
た な 卸 減 耗 費	4	14		19		2		2
固 定 資 産 除 却 費	1,047	7,597	504	9,149	714	7,206	813	8,735
貸 倒 償 却		245		245		198		198
貸倒引当金引当額		284		284		399		399
雑 費	171	2,300	5,217	7,689	198	2,256	4,383	6,838
減 価 償 却 費 3	30,274	71,120	6,134	107,529	37,594	75,008	5,333	117,935
L N G 受 託 加 工 費 振 替 額	6,630			6,630	6,618			6,618
合 計	195,854	317,696	98,372	611,924	251,201	321,441	77,231	649,874

(注) 1 退職給付引当金引当額 第201期 5,466百万円

2 租税課金の内訳は次のとおりである。

固定資産税・都市計画税	第200期 11,792百万円	第201期 11,675百万円
道路占用料	第200期 9,255百万円	第201期 9,431百万円
その他	第200期 4,518百万円	第201期 4,547百万円
合計	第200期 25,567百万円	第201期 25,654百万円

3 租税特別措置法による減価償却額 第200期 186百万円 第201期 9,016百万円

4 原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。

## 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認日 科 目	第200期 (平成12年6月29日)		第201期 (平成13年6月28日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		74,095		41,883
海外投資等損失準備金取崩し		3		2
特定ガス導管工事償却準備金取崩し		221		486
合 計		74,320		42,372
利 益 処 分 額				
1 配 当 金	7,024 (1株につき2円50銭)		9,835 (1株につき3円50銭)	
2 取締役賞与金	83		79	
3 特定ガス導管工事償却準備金	705		484	
4 別 途 積 立 金	45,000	52,813		10,398
次 期 繰 越 利 益		21,507		31,973

重要な会計方針

第200期	第201期
<p>1 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する定率法によっている。  ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。  無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>2 取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価格法（洗替え方式）その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。  (2) 退職給与引当金  従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。  (適格退職年金に関する事項)  当社は第177期から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。なお、加入資格は、勤続5年以上かつ満30才以上の者で、勤続15年以上かつ満50才以上の者に年金受給権が発生する。  過去勤務費用については、債務確定時に費用計上している。  ただし、年金財政健全化のため、前期において年金債務計算の予定利率を5.5%から4%に見直したことにより発生した過去勤務費用22,405百万円については、年40%の定額償却により当期に8,962百万円を費用計上している。  なお、当期における年金計算上の過去勤務費用の現在額は25,841百万円である。  移行後の退職給与引当金超過額は毎事業年度末年金受給権の確定のつど同金額を取り崩している。  (3) ガスホルダー修繕引当金  球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>5 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。  なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。  無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>2 有価証券については次のとおりである。  子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。  その他有価証券で時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。  その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  (2) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。  なお、会計基準変更時差異（15,621百万円）については1年償却とし、当期に全額を費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金  球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>5 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

第 2 0 0 期	第 2 0 1 期
<p>6</p> <p>7 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計については、外貨建社債の発行時において為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップを利用している。</p> <p>為替変動リスクをヘッジするために行っており、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>リスク管理体制としては、通貨スワップを前提とした円コストベースで検討し、経理部で起案の上、取締役会決議を経て実施している。</p> <p>7 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

第 2 0 0 期	第 2 0 1 期
<p>1</p>	<p>1 自己株式（2百万円）については、従来、有価証券に含めて計上していたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、第201期においては、その他流動資産に含めて計上している。</p>



追加情報

第200期	第201期
<p>1 前期においてその他投資に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他投資からその他無形固定資産(当期14,415百万円)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>1</p>
<p>2 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産43,205百万円(投資等36,751百万円、流動資産6,454百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は600百万円少なく計上され、当期末処分利益は46,019百万円多く計上されている。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が80,819百万円増加し、繰延税金負債29,264百万円を控除した51,554百万円が新たにその他有価証券評価差額金として計上されている。なお、損益への影響は軽微である。</p>
<p>4</p>	<p>4 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,611百万円増加し、税引前当期純利益は3,009百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
<p>5</p>	<p>5 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 2 0 0 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)	第 2 0 1 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)																
<p>1 有形固定資産 (1) 業務設備(野外訓練施設土地) 7 0 百万円は長期借入金 3, 9 9 4 百万円の担保に供している。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1, 7 6 4, 2 2 7 百万円である。 (3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、2 1 3, 6 3 7 百万円(製造設備 1 百万円、供給設備 2 0 9, 6 7 7 百万円、業務設備 4 9 1 百万円、附帯事業設備 3, 4 6 6 百万円)である。 (4) 収用および買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、1 9, 4 8 3 百万円(製造設備 6 8 2 百万円、供給設備 7, 6 1 7 百万円、業務設備 9, 5 5 6 百万円、附帯事業設備 1, 6 2 8 百万円)である。</p> <p>2 収用および買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、1 5 百万円(借地権)である。</p> <p>3 有価証券には自己株式 3 百万円が含まれている。</p> <p>4 1 年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">3 9, 8 0 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 2, 1 1 8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>5 1, 9 9 9</u></td> </tr> </table> <p>5 買掛金のうち外貨建は 5, 6 3 6 百万円(US \$ 5 2, 6 0 8, 3 3 7)である。</p> <p>6 授權株式数 6, 5 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式数 2, 8 1 0, 0 1 2, 0 0 6</p> <p>7 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東京エルエヌジータンカー(株)ほか 2 社 1 1, 2 8 7 百万円 (うち当社負担額 6, 0 0 4 百万円は、当社の連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)に係る債務保証額である)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第 1 2 回無担保普通社債 3 0, 0 0 0 百万円</p> <p>8</p>	転換社債	3 9, 8 0 8 百万円	長期借入金	1 2, 1 1 8	その他	7 3	計	<u>5 1, 9 9 9</u>	<p>1 有形固定資産 (1) 業務設備(野外訓練施設土地) 7 0 百万円は長期借入金 4, 2 1 8 百万円の担保に供している。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1, 8 6 9, 6 0 7 百万円である。 (3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、2 2 0, 6 3 0 百万円(製造設備 2, 1 2 0 百万円、供給設備 2 1 4, 3 2 5 百万円、業務設備 5 8 8 百万円、附帯事業設備 3, 5 9 5 百万円)である。 (4) 収用および買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、1 9, 6 1 3 百万円(製造設備 6 8 2 百万円、供給設備 7, 7 4 7 百万円、業務設備 9, 5 5 5 百万円、附帯事業設備 1, 6 2 8 百万円)である。</p> <p>2 収用および買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、1 5 百万円(借地権)である。</p> <p>3 その他流動資産には自己株式 2 百万円が含まれている。</p> <p>4 1 年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">9 5, 7 3 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8, 4 7 8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1 0 4, 2 8 8</u></td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 授權株式数 6, 5 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式数 2, 8 1 0, 0 1 2, 0 0 6</p> <p>7 偶発債務 (1) 金融機関および社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 東京エルエヌジータンカー(株)ほか 2 社の借入金に対する債務保証 9, 5 9 5 百万円 (うち当社負担額 5, 1 8 3) ティージー・クレジットサービス(株)が発行する社債に対する債務保証 <u>7, 0 0 0</u> 計 <u>1 6, 5 9 5</u></p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第 1 2 回無担保普通社債 3 0, 0 0 0 百万円 第 1 3 回無担保普通社債 3 5, 0 0 0</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産が 5 1, 5 5 4 百万円増加している。なお、当該金額は商法 2 9 0 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	転換社債	9 5, 7 3 6 百万円	長期借入金	8, 4 7 8	その他	7 3	計	<u>1 0 4, 2 8 8</u>
転換社債	3 9, 8 0 8 百万円																
長期借入金	1 2, 1 1 8																
その他	7 3																
計	<u>5 1, 9 9 9</u>																
転換社債	9 5, 7 3 6 百万円																
長期借入金	8, 4 7 8																
その他	7 3																
計	<u>1 0 4, 2 8 8</u>																

## (損益計算書関係)

第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	第201期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1 供給販売費、一般管理費、売上原価および附帯事業費用に含まれている研究開発費は13,786百万円である。	1 供給販売費、一般管理費、売上原価および附帯事業費用に含まれている研究開発費は12,721百万円である。
2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は4,140百万円である。	2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は3,969百万円である。
3 収用等による土地の譲渡益である。	3 収用等による土地譲渡益等である。
4 交換等による土地の譲渡損である。	4 交換等による土地譲渡損および建物譲渡損である。
5 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。	5 代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。
6	6 退職給付会計基準の適用に伴う移行時差異である。
7 法人税等には住民税を含んでいる。	7 法人税等には住民税を含んでいる。
8 受取利息・受取配当金および雑収入のうち、関係会社に係る金額は1,748百万円である。	8 受取利息・受取配当金および雑収入のうち、関係会社に係る金額は1,904百万円である。

## (リース取引関係)

第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	第201期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備 214</td> <td>109</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>供給設備 1,532</td> <td>889</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>業務設備 4,055</td> <td>1,929</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>その他 10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計 5,813</td> <td>2,931</td> <td>2,881</td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 相当額	期 末 残 高 相当額	百万円	百万円	百万円	製造設備 214	109	105	供給設備 1,532	889	642	業務設備 4,055	1,929	2,125	その他 10	2	7	計 5,813	2,931	2,881	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備 201</td> <td>147</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>供給設備 1,195</td> <td>724</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>業務設備 4,221</td> <td>2,237</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>その他 10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計 5,628</td> <td>3,113</td> <td>2,515</td> </tr> </tbody> </table>	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 相当額	期 末 残 高 相当額	百万円	百万円	百万円	製造設備 201	147	54	供給設備 1,195	724	470	業務設備 4,221	2,237	1,983	その他 10	4	5	計 5,628	3,113	2,515
取得 価額 相当額	減価 償却 累計 相当額	期 末 残 高 相当額																																									
百万円	百万円	百万円																																									
製造設備 214	109	105																																									
供給設備 1,532	889	642																																									
業務設備 4,055	1,929	2,125																																									
その他 10	2	7																																									
計 5,813	2,931	2,881																																									
取得 価額 相当額	減価 償却 累計 相当額	期 末 残 高 相当額																																									
百万円	百万円	百万円																																									
製造設備 201	147	54																																									
供給設備 1,195	724	470																																									
業務設備 4,221	2,237	1,983																																									
その他 10	4	5																																									
計 5,628	3,113	2,515																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,256百万円 1年超 1,624 計 2,881	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,219百万円 1年超 1,295 計 2,515																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,406百万円 減価償却費相当額 1,406 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,460百万円 減価償却費相当額 1,460 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、第201期(平成13年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 百万円)	
	第200期 (平成12年3月31日現在)	第201期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付債務	32,590	33,441
その他	13,701	18,270
繰延税金資産小計	46,291	51,712
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	46,291	51,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	29,264
特定ガス導管工事償却準備金	2,509	2,508
その他	577	575
繰延税金負債小計	3,086	32,348
繰延税金資産の純額	43,205	19,363

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はない。

(1株当たり情報)

第200期		第201期	
1	1株当たり純資産額 157円78銭	1	1株当たり純資産額 180円85銭
2	1株当たり当期純利益 7円97銭	2	1株当たり当期純利益 9円75銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円45銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円06銭

(重要な後発事象)

第200期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)	第201期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)
	平成13年6月28日に開催した取締役会において、社債の債務履行引受契約の締結を決議した。 その概要は次のとおりである。
	1 社債の種類 第14回無担保普通社債
	2 発行年月日 平成6年7月12日
	3 発行総額 30,000百万円
	4 償還期限 平成26年7月25日
	5 実施元本 10,000百万円
	6 契約年月日 平成13年7月1日から 平成13年7月31日までの間
	7 実施目的 余資による有利子負債の削減 全額自己資金によりまかなう

附属明細表

a 固定資産等明細表 ( 1 )

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額又は 償却累計額		差 引 期 末 残 高	摘 要	
					減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	製造設備 (うち土地)	670,276 (86,976)	36,413 (143)	3,571 ( )	703,118 (87,119)	416,882	36,637	286,236	定率法・定額法
	供給設備 (うち土地)	1,678,677 (22,201)	79,057 (569)	4,444 (182)	1,753,291 (22,589)	1,254,996	68,058	498,295	"
	業務設備 (うち土地)	204,605 (21,583)	6,843 ( )	11,355 (874)	200,093 (20,709)	122,044	7,855	78,049	"
	附帯事業設備 (うち土地)	118,919 (3,956)	1,806 ( )	163 ( )	120,561 (3,956)	75,676	5,407	44,885	"
	休止設備 (うち土地)	13 ( )	( )	( )	13 ( )	7	( )	5	
	建設仮勘定 (うち土地)	121,690 ( )	107,660 (426)	134,977 (426)	94,373 ( )	( )	( )	94,373	
	計 (うち土地)	2,794,182 (134,718)	231,781 (1,139)	154,511 (1,483)	2,871,451 (134,374)	1,869,607	117,958	1,001,844	

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、7,362百万円(製造設備2,118百万円、供給設備5,017百万円、業務設備97百万円、附帯事業設備128百万円)であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、220,630百万円(製造設備2,120百万円、供給設備214,325百万円、業務設備588百万円、附帯事業設備3,595百万円)である。

2 収用および買換えによる圧縮額は、129百万円(供給設備129百万円)であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、19,613百万円(製造設備682百万円、供給設備7,747百万円、業務設備9,555百万円、附帯事業設備1,628百万円)である。

3 有形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

(単位 百万円)

資産の種類	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		
	件 名	計上時期	金額	件 名	減少時期	金額
製造設備	扇島工場 地下タンクほかLNG設備	10～3月	35,948			
供給設備	導 管	4～3月	72,408			
建設仮勘定	導 管	4～3月	80,127	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により		
	扇島工場 地下タンクほかLNG設備	4～3月	9,851	資産に取得精算したためである。		

固定資産等明細表（ 2 ）

（単位 百万円）

資産の種類	期首残高	当期		期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 期末残高	摘要	
		増加額	減少額		当 償 却 額	期 償 却 額			
無形固定資産	特許権	11		2	9	8	1	定額法	
	借地権	895	316	1	1,210			1,210	
	その他無形固定資産	33,553	4,375	3,589	34,338	19,898	5,614	14,440	定額法
	計	34,460	4,691	3,593	35,558	19,906	5,615	15,651	
投資          等	長期前払費用	77,222	2,319	1,899	77,642	31,255	3,551	46,387	均等額償却
	投資有価証券	19,622	86,920	4,290	102,252			102,252	
	関係会社投資	88,547	2,237	4,030	86,754			86,754	
	長期貸付金		79		80			80	
	社内長期貸付金	4,049	722	488	4,283			4,283	
	関係会社長期貸付金		865		865			865	
	出資金	5			5			5	
	繰延税金資産	36,751		24,311	12,439			12,439	
	その他投資	7,254	55	231	7,077			7,077	
	貸倒引当金	1,155	107		1,047			1,047	
	計	232,298	93,307	35,252	290,353	31,255	3,551	259,098	
繰延資産	該当事項なし								
	計								

(注) 1 収用および買換えによる圧縮累計額は 15 百万円 (借地権 15 百万円) である。

2 無形固定資産、投資等の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

(単位 百万円)

資産の種類	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		
	件 名	計上時期	金 額	件 名	減少時期	金 額
投資有価証券	金融商品会計基準適用による評価差額。		80,819			
繰延税金資産				繰延税金資産の減少は金融商品会計基準適用による繰延税金負債との相殺等を行ったためである。		

b 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株             式	(投資有価証券) (その他有価証券)	株	
	(株) みずほホールディングス 株式	35,037	24,701
	(株) 東京三菱銀行 株式	17,473,644	19,605
	野村證券(株) 株式	4,898,315	11,021
	(株) さくら銀行 株式	11,906,488	8,001
	三菱商事(株) 株式	4,756,442	3,962
	(株) 大和証券グループ本社 株式	2,616,664	3,105
	日興證券(株) 株式	3,329,556	2,930
	三菱信託銀行(株) 株式	3,469,773	2,598
	(株) デイ・ディー・アイ 株式	4,821	1,962
	アラビア石油(株) 株式	1,140,000	1,187
	昭和電工(株) 株式ほか 210銘柄	43,110,304	22,597
	計	92,741,044	101,672
	債    券	銘柄	券面総額
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)			
第9回二号千葉県公債		13	13
(有価証券) (満期保有目的の債券)			
第9回二号千葉県公債		1	1
計	15	15	
そ    の    他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資有価証券) (その他有価証券)	口	
	基盤技術研究促進センター出資証券	30,000	300
	新エネルギー総合開発機構出資証券ほか 5銘柄	634	266
	計	30,634	566



c 引当金明細表

(単位 百万円)

科 目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	投資等	1,155		85	21	1,047	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。その他による減少は、金融商品会計基準に基づく繰入れと戻入れとの差額である。
	流動資産	929	276	319		886	
	計	2,084	276	405	21	1,933	
ガスホルダー修繕引当金	3,264	404	438			3,230	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。
退職給与引当金	102,451				102,451		退職給付会計基準の適用により、前期繰越高の全額を退職給付引当金に振り替えている。
退職給付引当金		149,821			24,930	124,891	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。

d 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	141,817			141,817	-	
うち既発行株式	額 面 普 通 株 式 ( 2,810,012,006 株)	( 株)	( 株)	( 2,810,012,006 株)		
	計 ( 2,810,012,006 )	( )	( )	( 2,810,012,006 )	-	
資本準備金及びその他の資本剰余金	( 資 本 準 備 金 ) 株 式 払 込 剰 余 金					
	2,038			2,038		
	計			2,038	-	
利益準備金及び任意積立金	( 利 益 準 備 金 )	35,454		35,454		
	( 任 意 積 立 金 ) 収 用 等 圧 縮 積 立 金	993		992	圧縮記帳対象資産の売却による減少である。	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	27		3	前期利益処分による減少である。	
	特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	3,937	705	221	前期利益処分による増加および減少である。	
	原 価 変 動 調 整 積 立 金	141,000			141,000	
	別 途 積 立 金	44,000	45,000		89,000	前期利益処分による増加である。
	計	225,411	45,705	225	270,891	-

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

(単位 百万円)

種 別				金 額
現 金				217
預 金	当 座 預 金			171
	普 通 預 金			5,103
	定 期 預 金			149
	通 知 預 金			100
	郵 便 振 替			375
小 計				5,899
計				6,117

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
(株) 長谷工コーポレーション	666
三井建設(株)	276
明和総合商事(株)	240
(株) ライオンズファミリー	228
扶桑レクセル(株)	67
その他	133
計	1,612

(b) 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	合 計
金 額	261	611	206	367	164		1,612

c 関係会社受取手形

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	13年4月	13年5月				合 計
金 額	150	350				500

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
トヨコエンジニアリング(株)	1,740
協和建興(株)	1,685
株 二 子 ガ	1,302
ニューエスエンジニアリング(株)	913
京葉瓦斯(株)	754
その他	79,640
計	86,036

(b) 売掛金の発生および回収状況

(単位 百万円)

期首在高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 (C) / (A) + (B) × 100	滞留期間 (A) + (D) / 2 (B) / 365
78,091	936,419	928,474	86,036	91.5%	32日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

(単位 百万円)

期首在高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 (C) / (A) + (B) × 100	滞留期間 (A) + (D) / 2 (B) / 365
5,759	33,737	33,536	5,960	84.9%	63日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

(単位 百万円)

品名	在庫量	金額
ガス	2,890千m <sup>3</sup>	94
計		94

g 原料

(単位 百万円)

品名	在庫量	金額
原料ガス	LNG 497千tほか	16,395
計		16,395

h 貯 蔵 品

(単位 百万円)

種 別	金 額
金 属 材 料	9 6 8
電 気 用 品	2
機 械 土 建 築 窯 材 料	5 2 9
塗 料 油 脂	1
工 具 備 品	4
雑 品	7 0 9
製 造 精 製 材 料	7 4
ガ ス メ ー タ ー	1 , 3 8 2
販 売 器 具	1 , 9 3 9
計	5 , 6 1 4

固 定 負 債

a 社 債

(単位 百万円)

種 別	金 額
国 内 普 通 社 債	2 0 7 , 9 0 0
ス イ ス フ ラ ン 建 普 通 社 債	1 4 , 8 1 0
ド イ ツ マ ル ク 建 普 通 社 債	1 8 , 3 3 3
計	2 4 1 , 0 4 3

b 転 換 社 債

(単位 百万円)

種 別	金 額
国 内 転 換 社 債	2 4 5 , 4 4 5

c 長 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	7 0 , 7 1 9
年 金 福 祉 事 業 団	4 , 0 5 9
中 央 三 井 信 託 銀 行 (株)	2 , 5 1 4
(株) 新 生 銀 行	2 , 3 6 4
三 菱 信 託 銀 行 (株)	2 , 3 4 0
(株) 日 本 興 業 銀 行	1 , 5 9 0
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1 , 3 0 0
(株) 第 一 勧 業 銀 行	1 , 2 7 4
(株) 東 京 三 菱 銀 行	1 , 2 7 4
(株) さ く ら 銀 行	1 , 2 7 4
そ の 他	5 , 6 8 0
計	9 4 , 3 8 8

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

(単位 百万円)

種 別	金 額
転換社債	95,736
長期借入金	8,478
その他	73
計	104,288

b 買掛金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
三菱商事(株)	9,270
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	1,566
日本石油瓦斯(株)	891
帝国石油(株)	833
岡谷鋼機(株)	679
その他	5,034
計	18,275

(3) その他

該当事項なし。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所		
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額の1.150%		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                             |                                           |                                             |
|-----------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類    |                                           | 平成12年 4月27日<br>関東財務局長に提出。                   |
| (2) 有価証券報告書<br>およびその添付書類    | ( 事業年度 平成11年4月 1日<br>(第200期)~平成12年3月31日 ) | 平成12年 6月29日<br>関東財務局長に提出。                   |
| (3) 訂正発行登録書(普通社債)           |                                           | 平成12年 6月29日<br>および平成12年12月 8日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)およびその添付書類 |                                           | 平成12年 8月29日<br>関東財務局長に提出。                   |
| (5) 半期報告書                   | ( (第201期中) 平成12年4月 1日<br>~平成12年9月30日 )    | 平成12年12月 8日<br>関東財務局長に提出。                   |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし